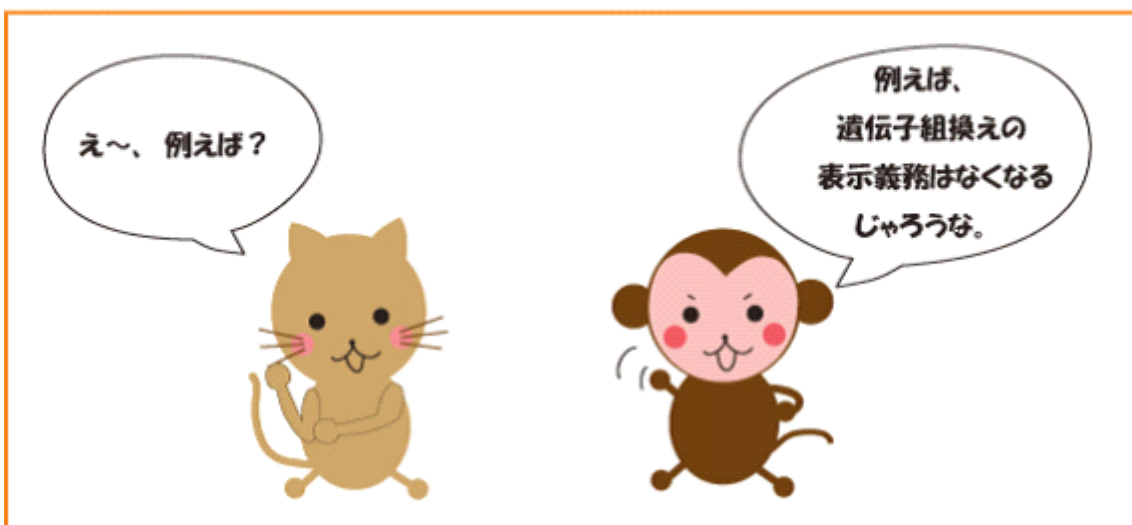
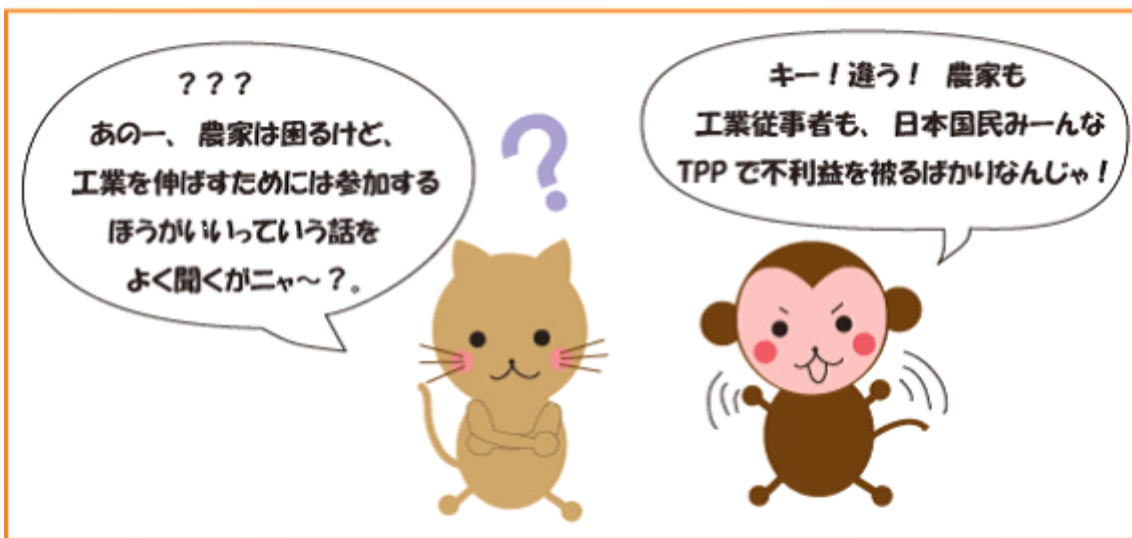
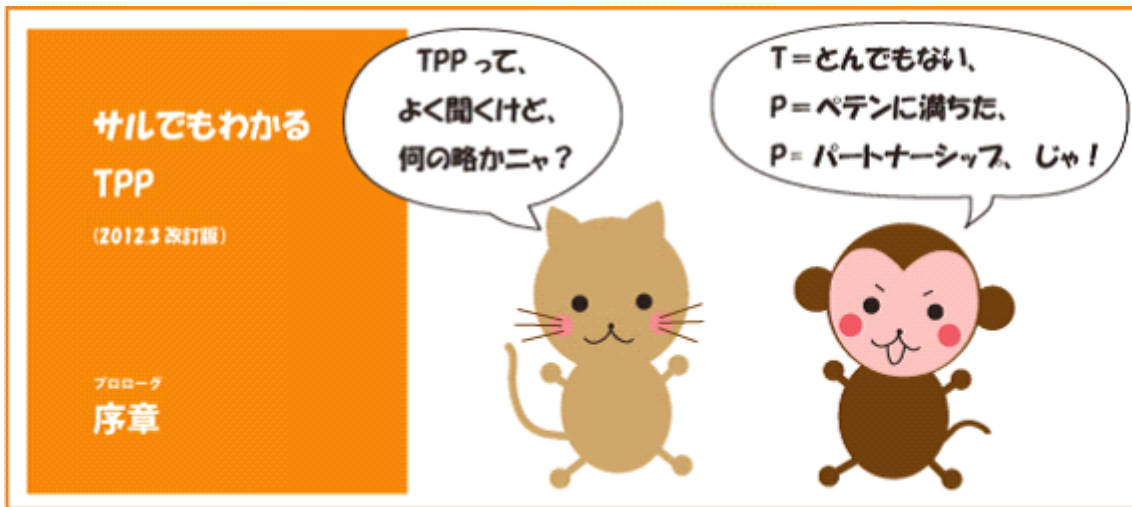
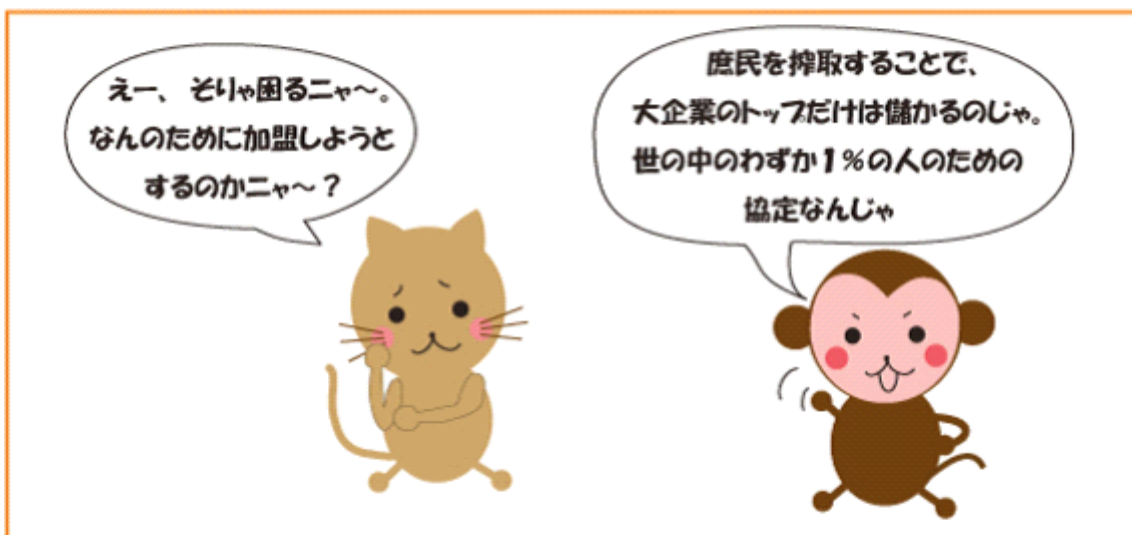


# サルでもわかるTPP





- 第1章 TPPって何？
- 第2章 「TPPで発展！」の勘違い
- 第3章 TPPに入るとどうなる？
- 第4章 なぜ日本は加盟したい？
- 第5章 TPPでは幸せになれない
- 第6章 TPPと遺伝子組換え
- 第7章 経団連会長とTPPの関係
- 第8章 米韓FTAを参考にしよう
- 第9章 自由貿易について考えよう

## 第1章 TPPって何？

Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement の略で、日本語では「環太平洋戦略的経済連携協定」、「環太平洋パートナーシップ協定」ともいう。参加国の間で関税（輸出入にかかる税金）を一切なくそう、関税以外でも貿易の邪魔になるあらゆる規制をなくそう、という協定だ。簡単に言えば、**経済に関しては国境の壁を取り払ってしまおう、というものだ。**

はじめはシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4か国の間で交渉が始まった。それにベトナム、チリ、オーストラリア、ペルー、マレーシア、アメリカが加わって、現在9か国で交渉が進められている。



日本は2011年11月ハワイで行われたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）で、野田首相が「交渉参加に向けて、関係国との協議に入る」と宣言。でも実際に交渉に参加するにはアメリカ議会の承認などの手続きが要るので、交渉参加は早くても2012年の夏以降になるとみられているよ。

★TPPは足抜け不能？

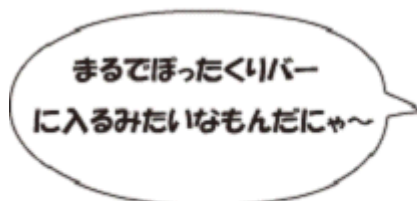


TPPは一度交渉に参加したら脱退は相当に難しいのじゃ。今の政府は何か何でも参加する気のようにじゃから、正式な交渉参加前に野田政権を倒さねばならん。

しかし最悪の場合交渉に参加し、政府が話を決めてしまっても、国会の批准がなければTPPは発効しないのじゃ。それまでに2年はかかるのじゃ。その間に世論を盛り上げて、国会議員に圧力をかけるのが肝要なのじゃ。

★TPPはぼったくりバー！？

TPPの交渉は秘密裡に進められていて詳しい内容は明らかにされていない。それなのに参加するなんて、



とずっと揶揄されてきたんだ。

昨年末になって、

1. 交渉内容を公表しない合意がある
2. 交渉文書は協定発効後 4 年間は秘匿される



ということが、ニュージーランドのTPP 首席交渉官マーク・シンクレア氏によって明らかになった。でも、これって、おかしくないかい？ そんなに秘密にしくちゃいけないことって、一体どんなことだろう？

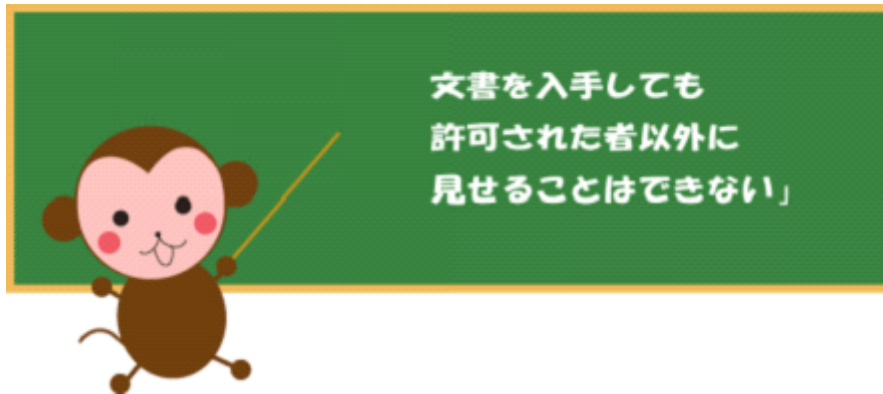
よっぽどひどい内容で、公開したら参加国の国民がみんな反対するから隠している、としか思えないよね？ しかも

交渉文書や各国の提案、関連資料を入手できるのは、政府当局者のほかは、政府の国内協議に参加する者、文書の情報を検討する必要がある者、または情報を知らされる必要がある者に限られる

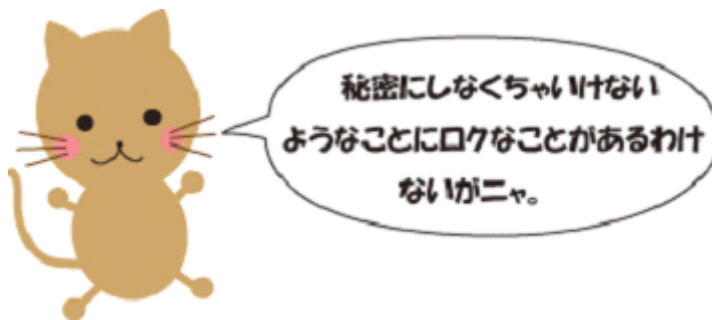


これって、国民は「情報を知らされる必要がある者」だと認められていない、ってことだよ。国が協定を結んだら、その影響はすべての国民に及ぶのに、「おまえたちは知らなくていい」なんて、ずいぶん失礼な話じゃないか。

さらに



これじゃ報道もしょうがない。こんな徹底した情報統制を敷かなくちゃいけない、というところからして、既にTPPはめっちゃくちゃ怪しい、ということがわかるね。これだけでも十分に反対する理由になる、とボクは思うけど、どうかな。



交渉内容はとても幅広く、24もの分野に渡っているよ。

1 首席交渉官協議	2 市場アクセス（工業）	3 市場アクセス（繊維・衣料品）	4 市場アクセス（農業）
5 原産地規則	6 貿易円滑化	7 SPS（検疫、及びそれに付随する措置）	8 TBT（貿易上の技術的障害）
9 貿易保護	10 政府調達	11 知的財産権	12 競争政策
13 サービス（クロスボーダー）	14 サービス（電気通信）	15 サービス（一時入国）	16 サービス（金融）
17 サービス（e-commerce）	18 投資	19 環境	20 労働
21 制度的事項	22 紛争解決	23 協力	24 横断的事項特別部会（中小企業,競争,開発,規制関連協力）

## 第2章「TPPで発展！」の勘違い

### ◆1.「農業のために工業を犠牲にしているのか」のウソ

かつて前原外務大臣（当時）は、「農林水産業のGDP比はわずか1.5%。この1.5%を守るために、残りの98.5%を犠牲にしているのか」という意味の発言をした。

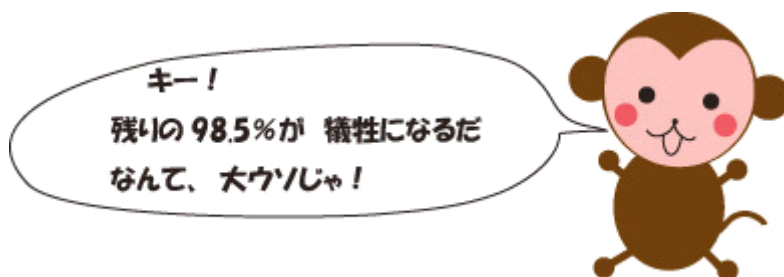
この発言が盛んにマスコミに取り上げられたもんだから、TPP反対＝農業を守ること  
←→TPP推進＝工業輸出を伸ばすこと、と勘違いしちゃってる人がすごく多い。

日本はコメに高い関税をかけてる（700%以上）。TPPに入ると、関税がなくなっ  
て、外国から安いコメがたくさん入ってくるだろう。安いものに飛びつく消費者は多い  
から、日本のコメが売れなくなって、日本のコメ農家には大打撃だ。だから、TPPは  
日本の農林水産業に打撃を与える、というのは間違っていない。

でも、TPPに入らなかったら、残りの98.5%は本当に犠牲になるのかな？

日本が輸出で稼げるものといえば、自動車、家電製品など（「耐久消費財」と呼ぶよ）  
が主。では、耐久消費財の輸出額はどれだけかということ、GDP比1.652%しかない  
（2009年度）。

なんだ、農林水産業の1.5%とたいして変わらないじゃん！てことがわかる。



輸出業全体でもGDP比は11.5%しかない。残りの98.5%が犠牲になるなんて、大ウソ。

国内でのサービス業（GDP比 20.8%）や卸売・小売業（同 13.1%）の方が、日本経済で大きな比重を占めている。日本は貿易で食べている国というよりも、内需（国内の需要）でもっている国なんだ。



日本経済の中では輸出の比重って  
意外に低いんだニャ〜。

## ◆2. 「関税なくせば輸出が伸びる」のウソ

輸出入に関わる税金が「関税」。

参加国の間で、これを全部無くしてしまおう、というのがTPPの基本だ。

TPP推進派は、関税をなくせば、輸出先での値段が安くなり、日本の工業製品が売りやすくなる、と言っている。

でもホントにそうかな？

たとえば、アメリカが日本のテレビを輸入するとき、そこにかかる税金は0~5%、自動車の場合は2.5%

仮に1ドル100円のときに日本で100万円の自動車があるとする。100万円=1万ドル、関税の2.5%を足すと、1万250ドルになる。それが関税をなくせば1万ドル。なんだか、たいした違いじゃないような気もするね。でも少しでも安くなれば多少は売りやすくなるかな。

でも、円高になったらどうなるだろう？

1ドル90円になれば、100万円=1万1111ドル。おやおや、関税がなくなっても、円高になると、売値は高くなっちゃうぞ。



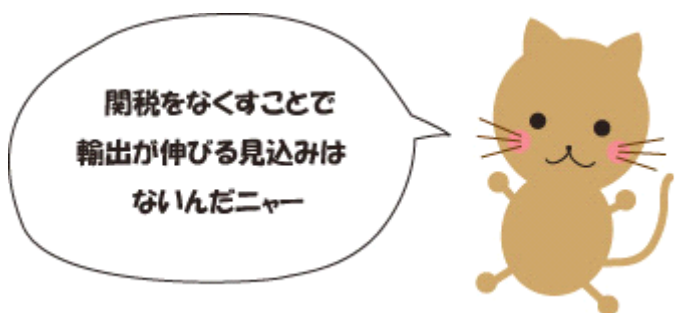
つまり現代では、関税が既に結構低いので、製品の売りやすさにはあまり関係しないんだ。



それより為替、つまり円がドルや他の通貨と比べて、高いか安いかのほうが、ずっと大きな問題なんだよ。円高になると、どうしても輸出品は売りにくくなる。

だから、関税をなくしたからと言って、工業製品が売りやすくなる、っていうのは大きな勘違いだ。

今韓国製品の売れ行きがいいのは、韓国の通貨ウォンが下落しているから。2008年9月以降、ウォンが40%も下落したため、いつも4割引セールをやっているようなものなんだ。



### ◆3. 「TPPでアジアの成長を取り込む」のウソ

TPPを推進したがる人たちは、「TPPに加盟することで、日本はアジアの成長を取り込める」と言っている。

でも今急成長しているアジアの国といえば、中国、韓国、インドだけど、このいずれの国もTPPに入るなんて、言ってない。

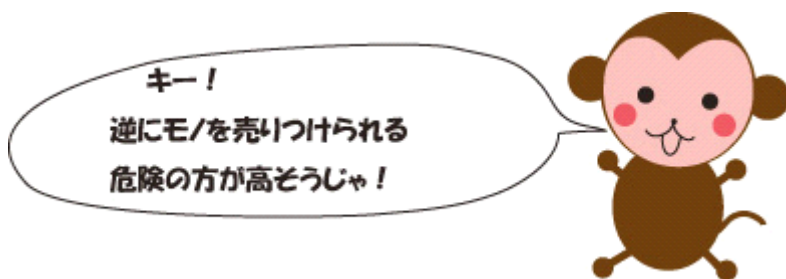


これでどうやってアジアの成長を取り込むねんニャ。

TPP参加国の多くは小国で、モノを大量に買うような経済力は持ってないんだ。GDP比で見ると、アメリカが7割、日本が2割、残りの8か国で1割。つまり実質的にはアメリカと日本の2国間の協定のようなものなんだ。

ではアメリカが日本の製品をいっぱい買ってくれるようになるかということ、その可能性は低い。今アメリカの経済もものすごく落ち込んでいるからね。

それよりむしろ、アメリカから日本がモノを買わされるようになると思ったほうがいいだろう。なにしろオバマ大統領は、「今後5年間で輸出を倍増する」と2010年1月に宣言している。アメリカがTPPで輸出を大きく伸ばすとしたら、その相手は日本以外にあり得ないんだ。



キー！  
逆にモノを売つけられる  
危険の方が高そうじゃ！

#### ◆4. じゃあ、どうすれば輸出が伸びるの？

過去の例を見ると、日本の輸出が伸びるのは、アメリカ国内の景気がいいとき。

なんといっても、アメリカは世界一の経済大国。人も多いし、経済力もあるから、景気がいいと、みんな金回りがよくなって、いろんなものを買う。すると、日本のモノも売れる。

でも、景気が悪くなると、みんなお金を使わなくなる。だから、日本のモノも売れなくなる。単純な話だ。

これは、アメリカ国内の問題であって、関税とは関係ない。日本人がどうにかしようと思っても、どうにもできない問題なんだ。

**輸出を伸ばしたいなら、TPPよりも、円をもう少し安くする政策を考えた方がいい。**

## 第3章 TPPに入るとどうなる？

### ◆1.日本の法律が日本人を守れなくなってしまう

TPPに入ると「関税」を撤廃するだけじゃなく「非関税障壁」も撤廃しなくちゃならない。これが一番の問題だ。ところで「非関税障壁」とは？

「関税」があると値段が高くなってモノが売りにくくなる。これはモノを売りたい人にとっては「障壁」つまり邪魔モノだね。

外国にモノを売りたい人にとって、「関税」以外の邪魔モノが、すべて「非関税障壁」になる。

例えば、牛肉の月齢制限。

BSE（牛海綿状脳症。いわゆる狂牛病）の牛肉が輸入されるのを防ぐために、日本政府は20カ月齢以下の牛しか輸入しないと決めている（※現在アメリカの要求によって30カ月齢への制限緩和が検討されている）若い牛ほどBSEにかかっている可能性は低いからだ。

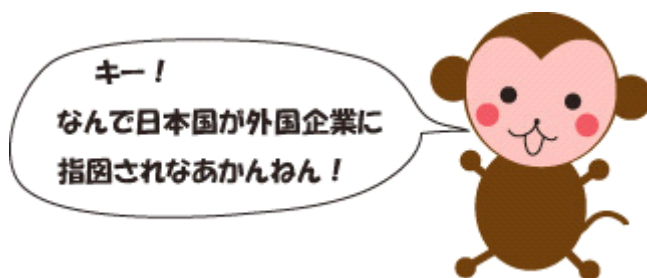
しかし、この月齢制限は、アメリカの肉牛業者にとっては、明らかに邪魔モノだ。それがなければ、何歳の牛だって自由に売れるんだからね。

つまり、牛肉の月齢制限は典型的な「非関税障壁」だということになる。

全米肉牛生産者協会（NCBA）は、この月齢制限撤廃を日本のTPP参加の条件にするよう、アメリカ政府に要求しているよ。

でも、牛肉の月齢制限は、日本国の政府が、日本国民の健康を守るためにわざわざつくった制度だ。それが、外国企業の都合によって勝手に変更されてしまうというのは、大問題だよ。

TPPに加盟するということは、そういうことなんだ。



せっかく日本政府が日本国民を守るためにつくった制度や法律、規制などが、すべてなし崩しにされかねない、ということ。

それぞれの国の法や規制以上に、外国企業の利益の方が優先される、そんな社会がやってくる、ということ。

国民が選挙で選んだ代表によって法律がつくられ、実行されていくという「国民主権」が崩れてしまう、ということなんだ。



国民主権は、憲法の基本理念。  
こりゃ憲法違反だニャ〜！

自分たちがつくった法律が、外国によって勝手に変更されてしまう。これで「国」って言えるのかな？

そう考えると、TPP加盟によって、日本という国が崩壊してしまう、といってもいい。

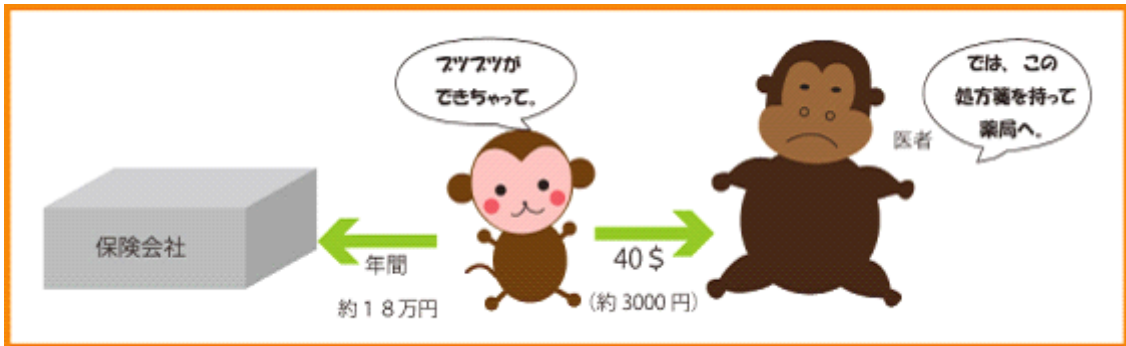
これは、黒船来航とか、敗戦とかと同じくらい、歴史的な重大事なんだよ。

## ◆2.TPPで医療はどうなる？

アメリカは日本に対し「株式会社にも病院を経営させろ」とか「薬の値段を決める審議会の委員にアメリカの業界団体の代表を入れろ」などと要求してきている。

でも、アメリカの要求どおりに薬の値段を決めたら、とんでもなく高い値段になることは目に見えているよ。

例をあげて説明しよう。

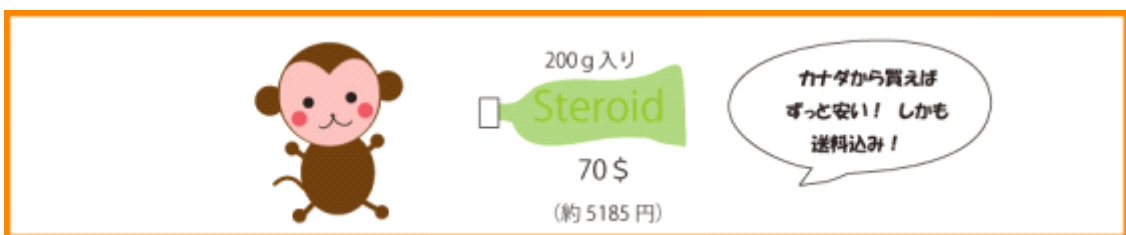


ある32歳の男性は、民間の健康保険会社に毎年18万円の保険料を払っていた。発疹ができたので医者に見てもらい、そこで40ドル（約3000円）支払った。医師が書いた処方箋を持って薬局に行くと、その塗り薬は100gで270ドル（約2万円）もする。



でも保険があるから大丈夫、と思いきや、保険を使ってもなぜか、199.84ドル（約1万6千円）もするという。

「持ち合わせがないから」と、屈辱と怒りに震えながらその場を去った男性は、その後インターネットで同じ薬をカナダから取り寄せることにした。



その値段は70ドル（約5千円）で、しかもサイズは2倍、送料込み、というものだった。

さらに、アメリカの国会では、外国から薬剤を購入することを違法とする法律が制定されようとしているという。

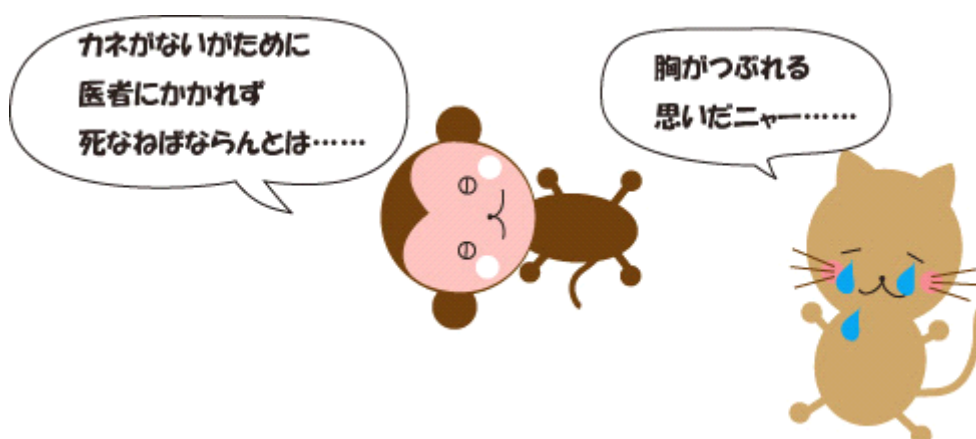
この例を見てもわかるように、アメリカの医療は、ひたすら患者から金を巻き上げることにしか考えていないように見える。

アメリカでは保険に入っている人でさえ、大金の治療費や薬代を払わせられるし、保険に入っていない人も多い。というのも、アメリカには公的な保険がなく、民間の医療保険は高いので貧乏な人は保険に入れないんだ。国民全体の15%が無保険だ。

入院患者に支払い能力がないとわかると、路上に捨てていく病院すらある。

ある無保険の大工さんは事故で指を切り落として病院に行くと「薬指をつなげるのには1万2千ドル。中指をつなげるのには6万ドル。どちらにしますか？」と聞かれたという。そんな法外な額のお金を用意できなければ、つながるはずの指もあきらめざるを得ない。

そして保険に入っていないがために、医者にかかれずに死んでいく人の数は、年間4万4000人もにのぼるといわれている。



これがアメリカの医療の実態だ。

株式会社というのは営利を追求するための団体だから、株式会社に病院を経営させろというアメリカの要求は、医療にアメリカのような利益至上主義を持ちこめ、ということだ。

日本の健康保険制度は診療報酬と呼ばれるしくみに基づいて運営されているけれど、薬価は診療報酬の一環として定められているものだから、それが崩れるということは、健康保険制度そのものが崩れていくことにもなりかねないんだ。

TPPに加盟したら、日本の医療も、アメリカの利益至上主義医療と同じ方向へ、じわじわと進んでいくことになるだろう。

### ◆3.TPPで賃金さが下がる

TPPに加盟すると「労働力の移動」も自由化される。  
すると TPP 加盟国からの労働者が日本にどんどんやって来る。

純粋な単純労働者まで無制限に受け入れるかどうかはわからないが、少なくとも外国人労働者が以前よりも増えることは確実だろう。

弁護士免許や医師免許、看護師免許などが参加各国と共通化される可能性も取りざたされているからね。

しかし決して景気がいいとはいえない現在の日本の状況では、仕事は限られている。**限られた仕事の奪い合いで、日本人がはじき出され、失業者が増える**ことは想像に難くない。

日本人にとっては安いと思う給料でも、日本よりも物価水準の低い多くの国々の人々にとっては、大いに魅力的な額だ。安い給料でも働いてくれる人が増えれば、企業はわざわざ高い給料なんか払わない。こうして**賃金の相場はだんだんに下がっていく**。



ちなみに日本貿易振興機構の調査によれば、カナダ、アメリカ、メキシコの間で自由貿易協定NAFTAが結ばれたことで、アメリカ国内では50万人もの人が失業したらしい。

### ◆4.TPPでデフレが進む

安い給料で働く外国人が日本にたくさん入ってくれば、給料の相場が下がる。  
給料が下がると、経済的余裕がなくなって、みんなモノを買わなくなる。  
高いモノは売れないから、売ろうと思ったら、値段を安くしなくちゃならない。

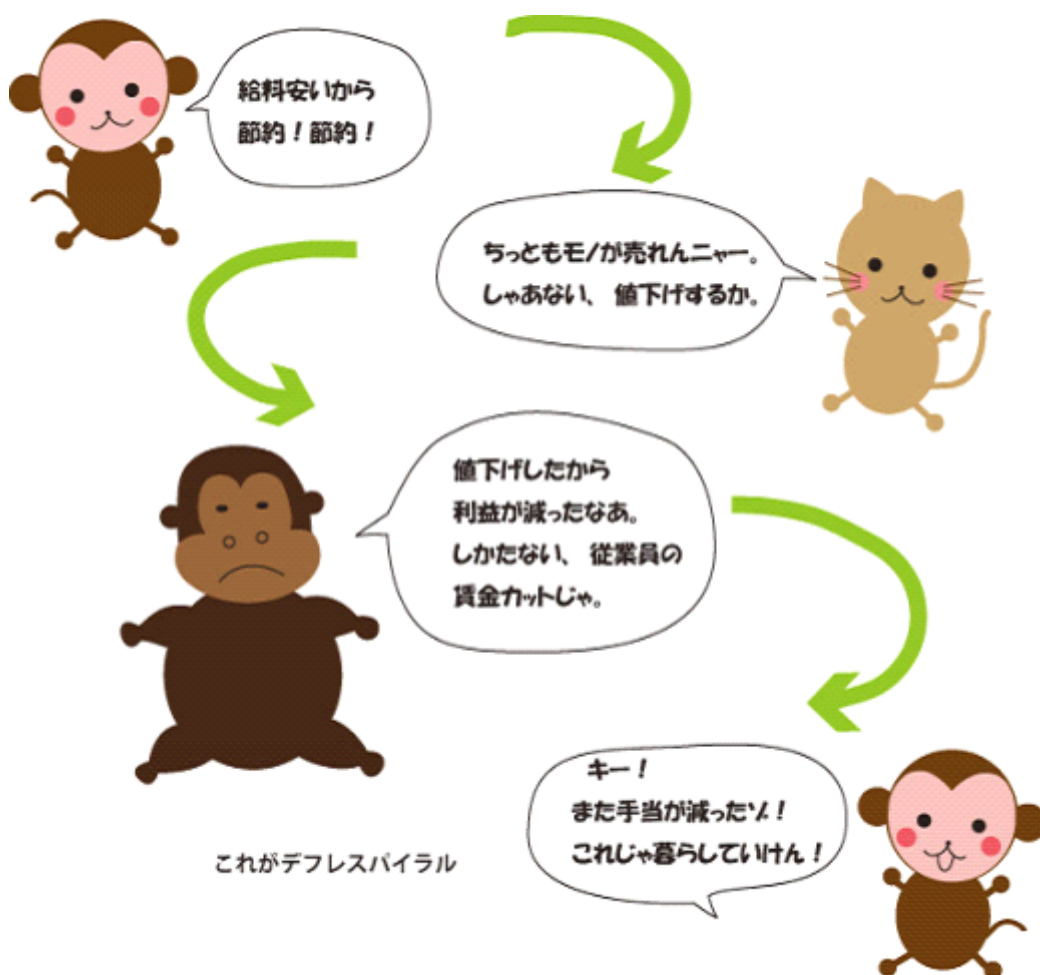
こうして値下げ競争でデフレがさらに進んでいく。



デフレっていうのはモノの値段がだんだんに下がっていくこと。  
その反対はインフレだ。

日本ではもう 10 年以上もデフレが続いている。  
インフレが激しすぎても困るが、デフレも決していいことじゃない。  
みんなが節約に一生懸命になり、お金を使わなくなると、世の中にお金が回らなくなっ  
て、経済が停滞してしまう。

モノが安くなっていいような気がするかもしれないけど、自分の給料も安くなるから結  
局買いたいものが買えないんだ。



みんながモノを買わなくなると、工業製品も売れなくなる。だから、農業だけじゃなく  
TPP で工業も衰退してしまうよ。

#### ◆5. 「政府調達」が自由化されると…

TPPの24分野の中には「政府調達」という項目がある。これはいわゆる公共事業だ。政府や地方自治体は、たとえば学校を建てるとか、学校に入れるための机や椅子、あるいはパソコンを買う、などというときに、「入札」を行う。いろんな業者に予算を出させて、一番安い業者にやらせるんだ。

こういう公共事業の入札に外国企業が参加できるのは、これまではかなり高い金額の場合だけだった。それがTPPに加盟すると、この金額の制限が引き下げられる。たとえば机やパソコンなど「物品」の場合なら、今まで2500万円以上だった制限が、630万円以上に引き下げられる。

公共事業は、地方経済の中で結構大きな部分を占めている。



自治体の仕事が  
取れないと、地元企業  
はやっていけないのじゃ。

その仕事を外国企業に持っていかれてしまうと、ただでさえ停滞している地方経済がますます弱ってってしまう。

あるいは、「建設」の場合なら今までは19億円以上だった制限が、TPPに加盟すれば、6億3千万以上になる。普通の家ではなく、公共の建物なんだから、6億以上かかる場合も多いだろう。

大震災の後の復興がなかなか進んでいかないけれど、TPPに加盟すると、この復興事業のほとんどを、外国企業に持っていかれてしまう可能性が高いんだ。

本来なら復興事業は震災で打撃を受けた被災地の経済を復興させる原動力になるはずなのに、それがただ単に外国企業を肥え太らせるだけで終わってしまうよ。

これじゃ  
地方経済は壊滅だニャ〜。



#### ◆6. 「金融」の国境がなくなると…

TPPに参加する！とアメリカが言い出してから、TPPの交渉分野に新たに追加された2項目がある。それが「金融」と「投資」だ。どうやらこの2つはアメリカにとって重要そうだね。

じゃあ、「金融」の国境を取り払う、ってどういうことだろう。

日本人が貯金や共済として預けたお金は、その金融機関の倉庫に眠っているわけじゃない。金融機関はそのお金を、他の人や会社に貸し付けたり、株や不動産などに投資したりする。これを「資金の運用」と呼ぶよ。倉庫に眠らせてたらお金は増えないけれど、運用すれば利子を取ったり、株の配当をもらったりできて、だんだん増えていくからね。

資金の運用は、できるだけ日本国内でされたほうがいい。日本国内でお金が回れば、日本の景気がよくなるからだ。とはいっても、金融機関が一番儲かりそうだと思うところに投資するから、その投資先が海外になることも当然ある。

でも、一定割合を除く大部分は日本国内で運用しなきゃダメ！ と決められていたものがある。たとえば、「ゆうちょ」（郵便貯金）、「かんぽ」（郵便局の簡易保険）、農協共済。

こうした規制はやはり「非関税障壁」だ。

その決まりさえなくなれば、これらの莫大な資金がウォール街（証券会社や銀行が集中しているアメリカの街）に流れ込む。そして、ウォール街の連中の儲けが増える。これがアメリカの狙いだ。



でもその代わりに日本国内でお金が回らなくなるから、日本経済はますます停滞しちゃうよ。

#### ◆7. 「投資」の国境がなくなると

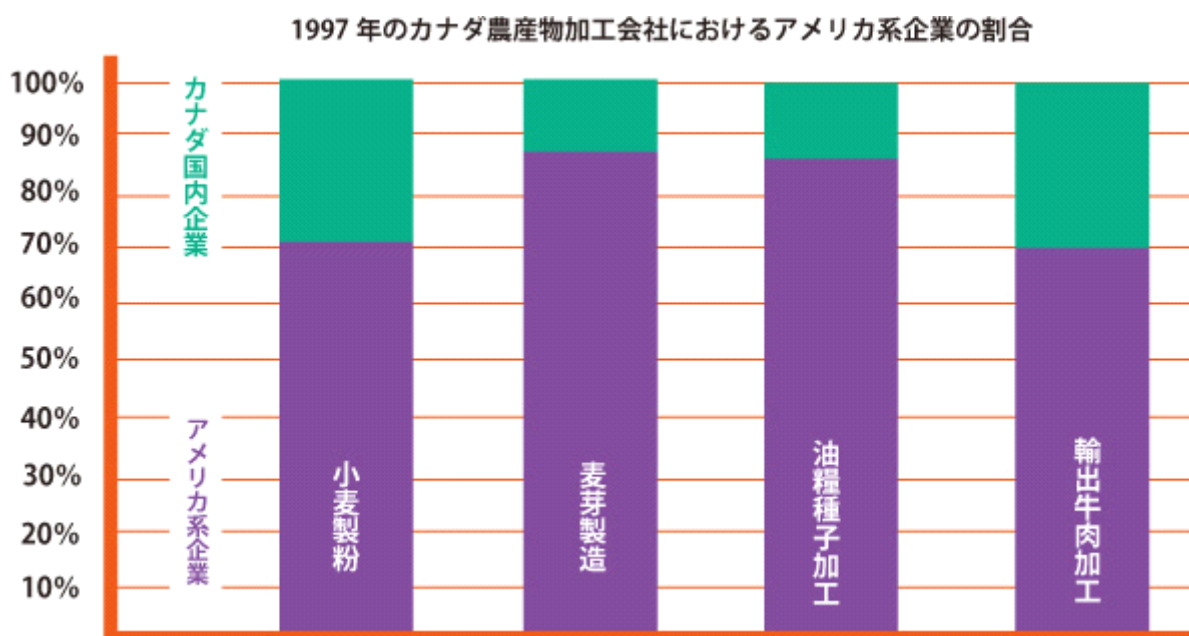
投資ってというのは、利益を得ること＝つまり金儲けの目的で、株を買ったり、事業にお金を使ったりすること。投資を回収し（つまり使ったお金を取り戻し）、さらに、使った以上のお金を儲けることが目的だ。

外国企業が自由に投資できるようになるとどうなるか？

そのいい例が、カナダの食品加工会社だ。

アメリカとカナダは 1989 年に協定を結んで投資を自由化した。

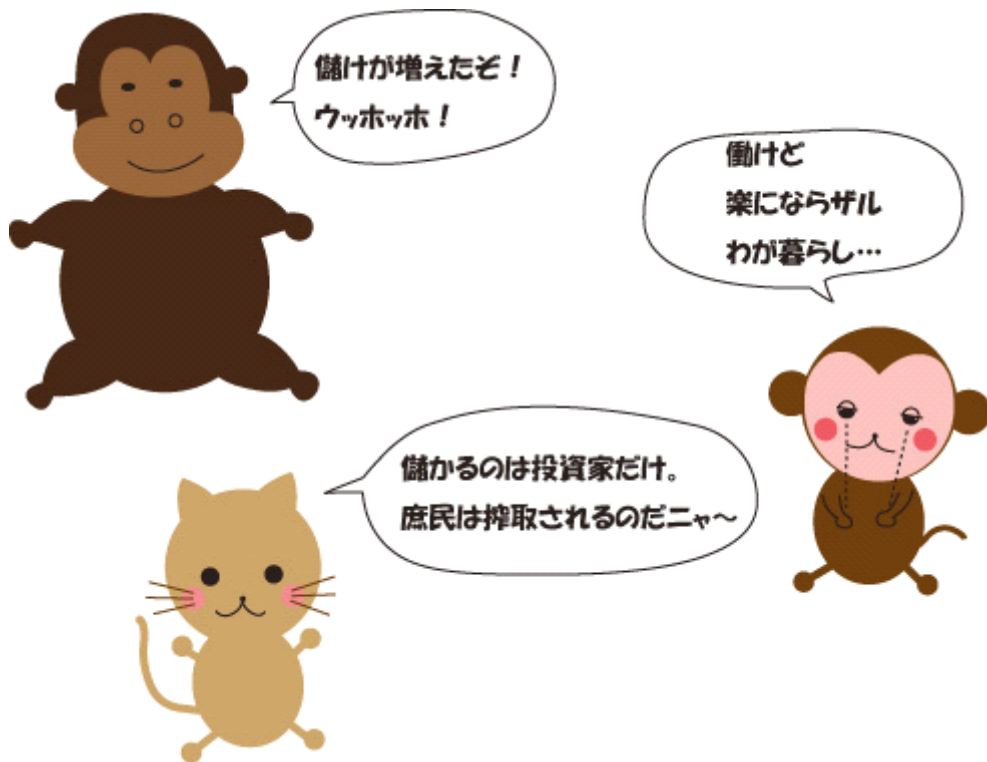
その結果、10 年も経たないうちに、カナダの食品加工業界はアメリカに乗っ取られてしまったといってもいい。



協定を結んでから、カナダからの農産物輸出は 3 倍に増えた。

でも、逆に農家の収入は 24% も減ってしまったんだ。

一見産業が盛んになるように見える場合もあるけれど、もうかるのは大金持ちの投資家ばかりで、庶民はお金を搾り取られて、結局貧乏になっていくことがわかる。

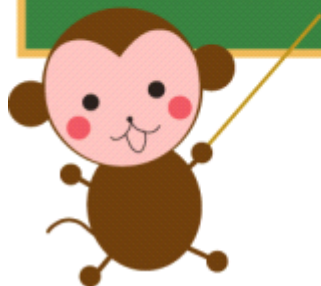


投資の自由化は、大企業の利益を伸ばす反面、庶民の搾取につながっていく。それこそがアメリカにとってのTPPの目的だといってもいいだろう。

#### ◆8.投資家に国家が訴えられる

TPPには、「外国投資家が、投資先の国の政府を訴えることができる」というしくみがあって、ISD条項と呼ばれている。

**ISD (または ISDS) 条項**  
**= Investor State Dispute Settlement**  
**= 投資家対国家の紛争解決**

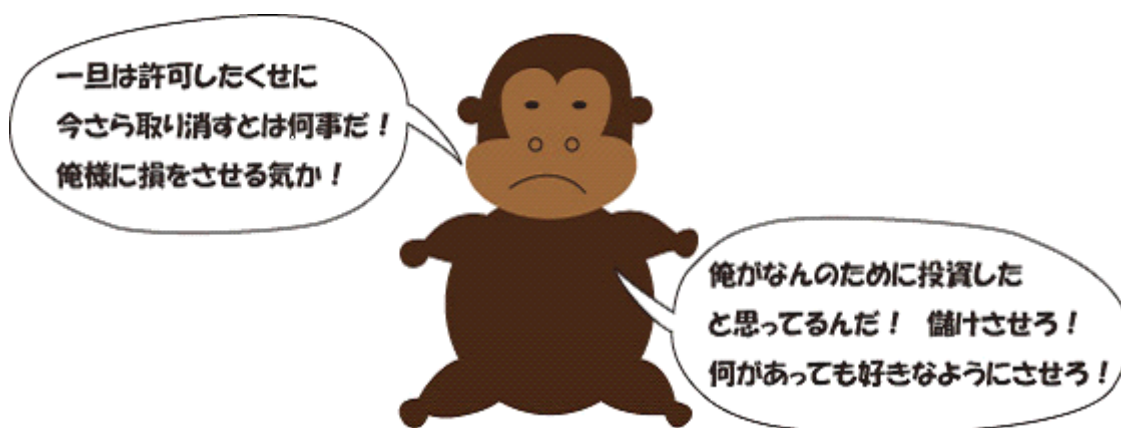


もともとは、こんな紛争を解決するために考えられたしくみだ。例えば欧米企業が中東に投資して石油採掘会社をつくった。ところが、その会社が突然相手国政府によって国営化されてしまった（このようなやり方を「収用」と呼ぶよ。政府による没収、みたいな感じかな）。せっかくお金をかけて全部設備を整えたのに、儲けだけは全部相手国政府に持って行かれてしまうのでは、やってられない。こんな場合に相手国政府を訴えることができる権利を保障しよう、というのが、そもそも ISD 条項の主旨だったらしい。

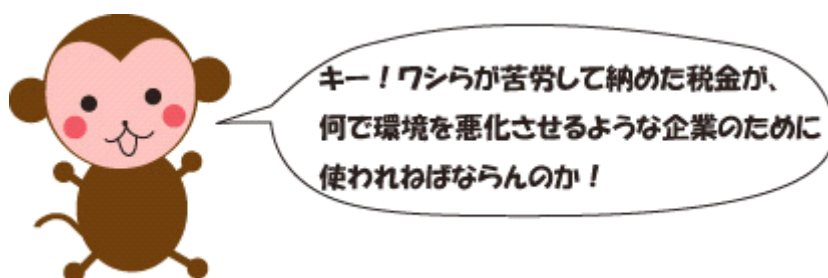
ところが、そういう筋の通った訴えだけでなく、そのうちアメリカの企業は、相手国政府の規制などによって少しでも自分たちが不利益を被りそうになると「収用だ！」と言いがかりをつけて訴えるようになっていったんだ。

例えば、NAFTA（北米自由貿易協定）で実際に起こった例を見てみよう。

アメリカの企業メタルクラッド社は、メキシコで産業廃棄物を処理しようとした。環境の悪化を懸念する声が高まり、地元自治体は処理の許可を取り消した。するとメタルクラッド社は「収用だ！」としてメキシコ政府を訴えた。



裁定では、メタルクラッド社の訴えが認められ、メキシコ政府は 1670 万ドルもの巨額の賠償金を支払わされた……。



なんでもかんでも「収用だ！」とか、あるいは「外資系企業への差別だ！」とか言ってゴネてゴリ押しできるようになる可能性がある……それがISD条項の怖さであり、TPPのもっとも危険なところだ。

裁定を下すのは「国際投資紛争解決センター」という機関。これは世界銀行の下部組織で、世界銀行の総裁を勤めるのは歴代ずっとアメリカ人だ。だからアメリカ企業に都合のいい裁定を下しがちであることが指摘されている。しかも審理は一切公開されないうえ、一審制で、裁定に不服があっても上訴することもできない。

訴えられた国が負ければ、巨額の賠償金を払わされるだけでなく、場合によっては規制を変更させられる可能性もある。その規制が、環境保護のため、あるいは国民の健康や消費者の権利を守るための、正当な規制であっても、そんなことはまったく考慮されないんだ。

まだ決着のついていないこんな例もあるよ。

カナダのケベック州政府が芝の除草剤の販売・使用を禁止したところ、除草剤を販売するアメリカのダウ・アグロサイエンス社が、200万ドルの損害賠償を請求した。ダウ社の主張によれば、州政府の措置は単なる「予防原則」に基づくもので、科学的根拠が不十分であるという。

でも、でも、でも、「予防原則」に基づいて危なそうなものは規制する、っていうのは、きわめて真っ当なやり方じゃないのかい！？ 環境被害でたくさんの生物が死んでしまったり、人々に健康被害が起きてからやっと規制する、っていうよりも、はるかにいいやり方だよな！？ そういう真っ当な方法で国民の健康や環境を守ろうとする政府が、外資系企業から訴えられてしまうなんて、理不尽この上ないことだ。

国民や環境を守るための真っ当な規制が、外資系企業の利益に反するというだけの理由で訴えられ、それが変更されてしまったり、巨額の賠償金を払わされたりする（しかもボクたちの税金から）、そんな理不尽がまかり通る世の中をつくるのが、ISD条項だ。絶対に受け入れちゃいけないよ。

## 第4章 なぜ日本は加盟したい？

### ◆1.企業の海外進出が有利に

TPPは日本の一般的な市民にとって何一つメリットのない協定だ。  
それがわかると、今度は別の疑問が浮かんでくる。

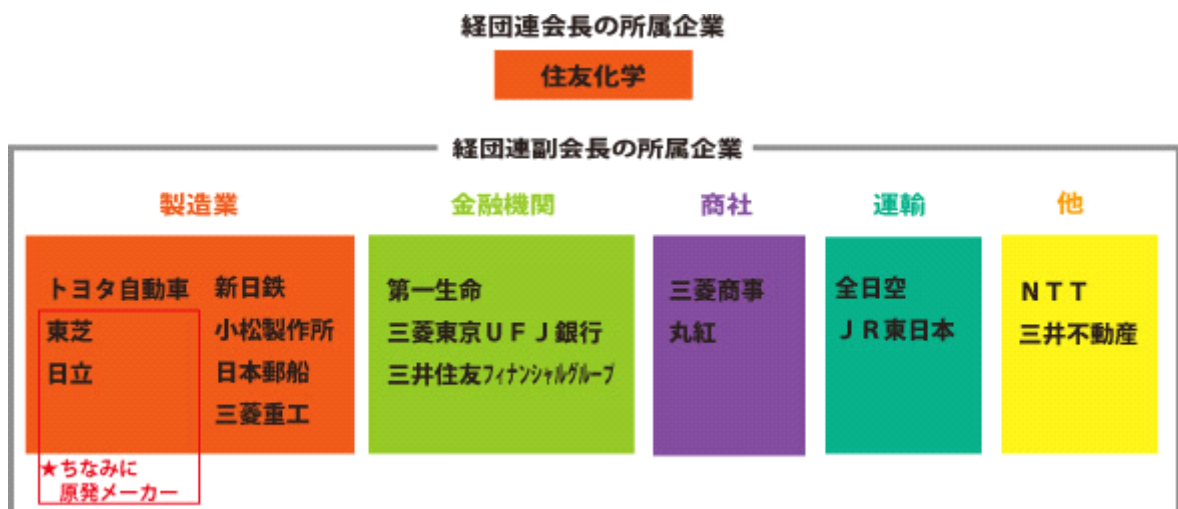
一体なんでそんなものに、日本は加盟しようとしているのか、ということだ。

TPPに加盟しよう！と一番勢い込んでいるのは「経団連（日本経済団体連合会）」という団体だ。

経団連は日本の大企業の集まりで、その会長はいわば財界のボスのようなもの。大企業に都合のいい政策を取るよう政府に働きかけるのが役割だ。その経団連が「日本はTPPに加盟するべきだ」と執拗に政府に迫っている。

ちなみに経団連の現会長は住友化学会長。

副会長はたくさんいて、その所属企業は全日空、三井不動産、トヨタ自動車、東芝、新日鉄、日立、小松製作所、NTT、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、丸紅、JR東日本、第一生命、三井住友フィナンシャルグループ、日本郵船、三菱重工。



こうした企業がTPP加盟に賛成する理由はいくつかあると思う。



たとえば、大手の製造業なら、いろんな材料や部品を外国から輸入しているが、その際に関税がなくなれば原料費が抑えられる。

また、外国から安い賃金で働く労働者が入ってくれば、人件費を安く抑えられるかもしれない。

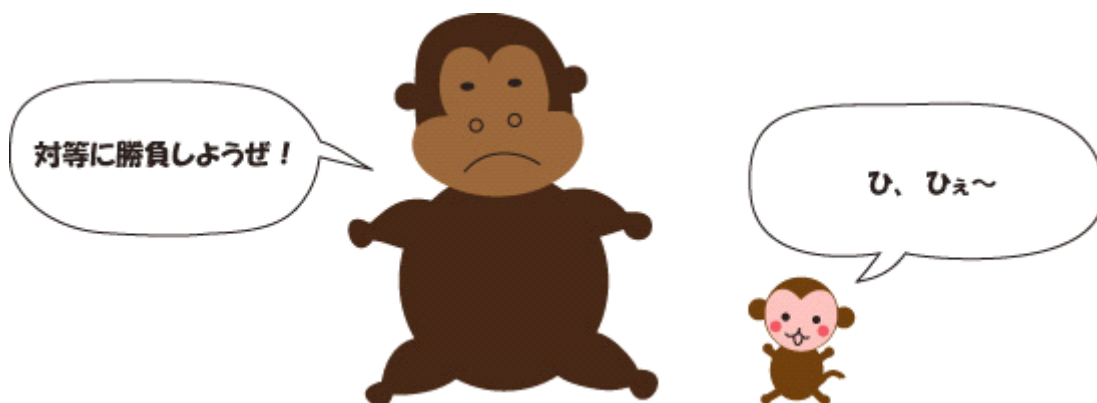
でも日本にいる限りは最低賃金の足かせは外せない。それよりもっとずっと人件費を安く抑える方法がある。それは海外へ工場を移転してしまうことだ。

ベトナムあたりに行けば、人件費はずーっと安い。しかもたいていの**発展途上国**では排水や排ガスなどの環境基準が、日本よりもかなり緩い。**労働者を安く使えて、環境を汚しても、文句を言われ**ない。これは企業にとってはオイシイ話だ。

そんなオイシイ海外進出を、よりスムーズにしてくれるのが、TPPなんだ。

TPPに加盟すると、進出してきた外国企業を、国内の企業とまったく同様に扱わなければならない（これを「内国民待遇」と呼ぶよ）。

例えば、今ベトナムでは外資系企業と国内企業とで最低賃金が違う。もちろん外資系企業の方が高い賃金を払わなくちゃいけない。外資系企業はどうせ金持ちなんだからたくさん払ってくださいよ、ということだ。経済格差を考えたら、当然の発想ともいえる。それに国内企業を保護する意味合いもある。小さな発展途上国の企業は当然規模も小さいだろうし、競争力も弱いだろう。それと外国企業を対等の条件で競わせたら、負けてしまう。だから外国企業には多少ハンデをつけておこう、というわけだ。国が自国民や自国の企業を守るために働くのは、当然のことだからね。



ところが、こうした外資系企業と国内企業との間にハンデをつけるような政策は、TPPが成立したらもう許されない。「内国民待遇を犯している」「外資系企業の差別だ」として、政府が外資系企業に訴えられてしまうんだ。

だから、TPPに加盟しておけば、企業にとってはオイシイ海外進出が、ますますオイシクなるというわけだ。

外資系企業を差別するのはおかしい！とか、商売は対等な条件でさせろ！とか、国内企業だけ優遇するのは、フェアじゃない！とか主張する人がいるけれど、よく考えたらそんなのはチャンチャラおかしい。繰り返すけど、国が自国民や自国の企業の利益を守るのは当然のこと。それこそが国の役目じゃないか。

アメリカのコメディ映画で、会社をリストラされそうになった男性が突然「僕はゲイだ」「これはゲイへの差別だ！」と騒ぎ立ててクビになるのを免れる（本当はゲイじゃないのに）というのがあるんだけど、それと同じくらいムチャクチャな話だ。

大企業は自分たちに都合のいい考え方を人々に吹き込むために、「差別はよくないこと」「フェアであることが大事」「自由であることはよいこと」といった基本的な価値観を利用してうまく言葉を選んでくる。それにだまされちゃいけないよ。

## ◆2.日本の金融機関ももうかる

経団連の副会長には三菱東京UFJ銀行の会長と、三井住友フィナンシャルグループの会長も入っている。経団連がTPPを推進したいのは、参加企業に金融機関が多いというのも理由だ。

金融自由化と円高を利用すれば、日本の金融機関は海外の金融機関を食いものにできる。



それに日本の「ゆうちょ」と「かんぽ」（267兆円）、農協共済（45兆円）など、莫大な資産を食いものにできるのは、アメリカの金融機関だけじゃなく、日本の金融機関も同じだ。一般市民には何の得にもならないけれど、大企業だけは得をする、という構図は、アメリカでも日本でも同じなんだ。

### ◆3.商社は表示の“自由”度が広がる

経団連には商社も多く、副会長には三菱商事と丸紅の会長が入っている。

商社は貿易が仕事だから、TPPによって関税がなくなれば、さらに安くモノが輸入できるようになって、確かに繁盛するかもしれない。

また、通関にかかる時間が短くなったり、植物や生鮮食品の検疫が簡単になったりもするようになるので、それも商社にとってはうれしいポイントだろう。

さらに彼らにとってオイシイ話がある。それは商社にとって有利な「原産地表示」ができるようになるということだ。

TPPでは、いくつかの国の部品や材料をあわせてモノをつくる場合、モノの値段の45%以上の部品や材料がTPP加盟国でつくられている場合は、TPP加盟国で生産されたものとみなすことになっている。

たとえば化粧品をつくる時、日本の材料が商品の値段の45%以上を占めていれば、中国でそれを混ぜ合わせて加工しても、「メイド・イン・ジャパン」と表示できる。

原料費合計 1000 円の場合



**Made in JAPAN** と表示してよい。



なんだかだまされてる  
みたいだニャー

「メイド・イン・ジャパン」の化粧品は高級なイメージがあって、アジアでは庶民の憧れの的といったところだ。対する「メイド・イン・チャイナ」は……。この違いは決定的といってもいい。

TPPに加盟すれば、こんなまやかさも、合法になってしまうんだ。

消費者の知る権利よりも  
企業の都合が優先なんじゃ！

#### ◆4. TPPをめぐる情報操作

TPPに加盟すると、日本企業の海外進出がますます有利になるから、工場の海外移転が進むだろう。でも、工場が海外に移転する、ということは、そのぶん国内の工場がなくなってしまうということだ。働き口がなくなることに対して、労働者の権利を守る労働組合は当然激しく反発するだろう。

だから「TPPに加盟すると工場移転が進む」のは、内緒にしておきたい、と経団連は考えたはずだ。

そこで「TPPに入ると農業は打撃を受けるかもしれないけど、日本にとっては農業より工業のほうが大事だろ」というふうに論理をすり替えてしまった。

それにマスコミが飛びついて、そればかり報道するもんだから、工業関係の人たちはみんな「そうだそうだ、工業のほうが大事だ。だからTPPに入ったほうがいいんだ」というふうにコロっとだまされてしまった。

新聞やテレビは広告収入がなければ経営が成り立たない。だから広告主の集まりである経団連に対して批判的な報道はしないんだ。

だからマスコミが真実を報道することは期待できない。

真実を知った人がそれを周りの人に伝えていくしかない。

わたしたちがやっていくしかないんだ。

周りの人に伝えて、どんどん仲間を増やしていこう。

## 第5章 TPP では幸せになれない

### ◆TPPでは幸せになれない

自由貿易は失業の輸出でもある（→第9章参照）。

実際に貿易、投資等を自由化したNAFTA（北米自由貿易協定）では、大量の失業者が生まれた。

NAFTAが成立するとアメリカ企業は人件費の安いメキシコにどんどん移転した。そのおかげでメキシコ国内では工場での雇用が増えた。けれども工場が減ってしまったアメリカでは、当然ながら失業者が増えた。



それにアメリカが補助金付きの安い農産物を大量にメキシコに輸出するもんだから、メキシコの農民は価格競争に負けて、大勢の農民が農業をあきらめざるを得なくなった。農家をやめて新しい職を探しても見つからない。そんな人の一部は移民となってアメリカへ渡った。そして、さらにアメリカ国内での失業は増えた……。

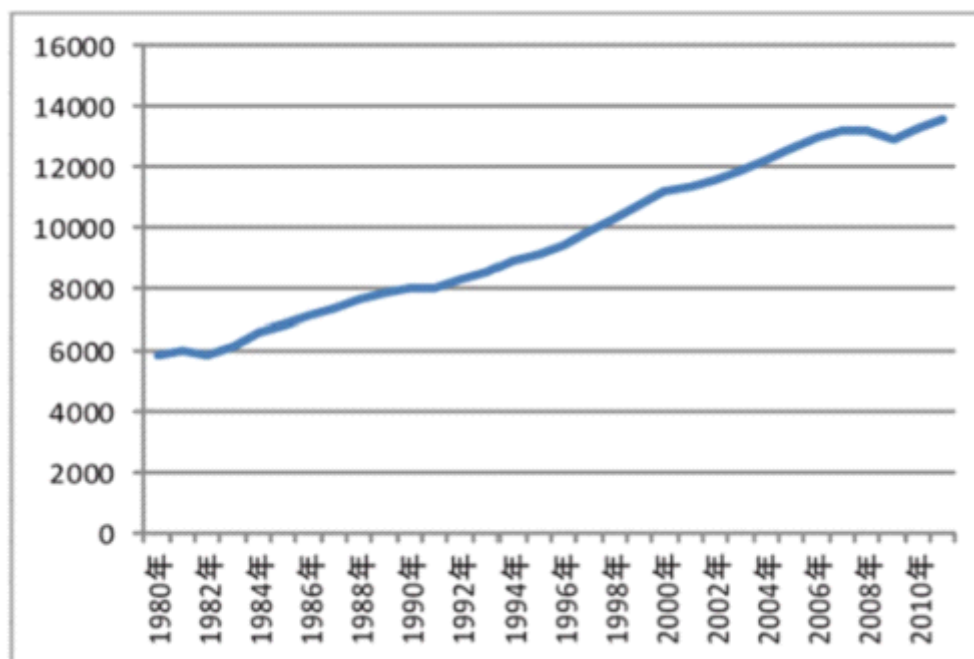
こうして、メキシコでは約200万人、アメリカでも約50万人が失業したといわれている。

つまりNAFTAやTPPなどの自由貿易協定、経済協定を結んでも、利益を得るのは大企業のトップだけ。一般庶民は豊かになるどころか、逆に失業や賃金の低下で苦しめられることになる。社会全体にとってはちっともプラスにならないんだ。

今アメリカの失業率は白人で8%、黒人では16%にものぼる。貧しさゆえに政府から食費の補助を受けている人（フードスタンプ受給者）は、2000年以降どんどん増えて、今では4700万人もいる。これはアメリカの人口の15%だ。

経済の指標となるGDP（国内総生産）は上がっていくけれど、国民は豊かになっていかない。逆に貧しい人が増えていく。

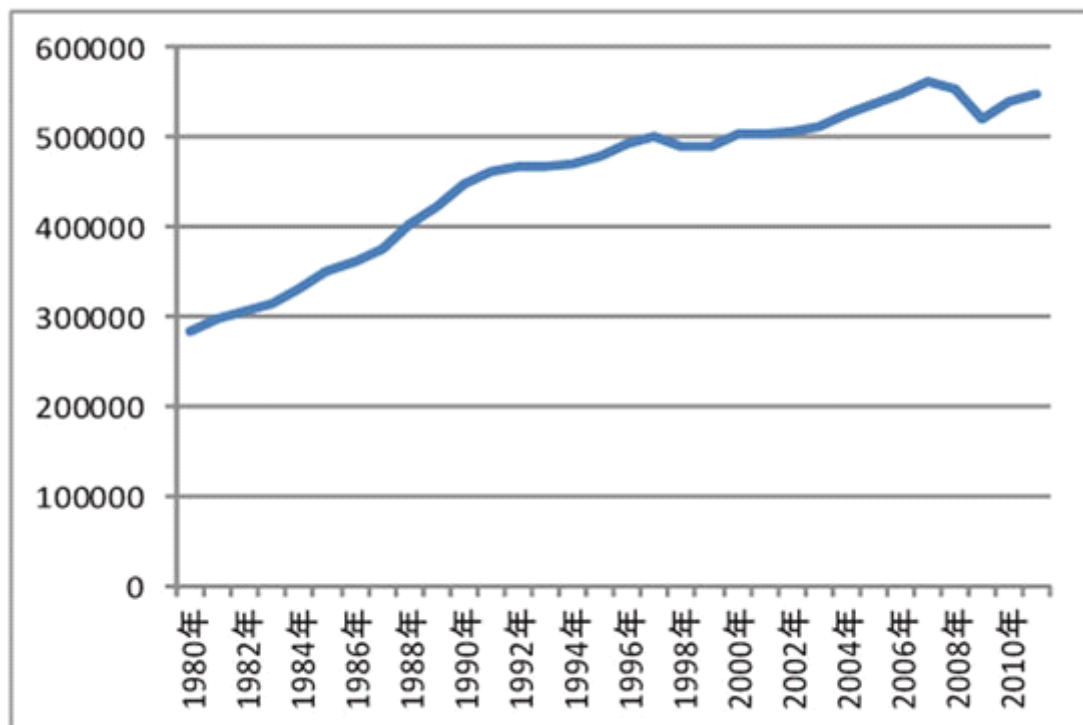
アメリカのGDPの推移（単位：10億アメリカドル）



出典：世界経済のネタ帳（データ元：IMF World Economic Outlook 2011年4月版）

これはアメリカも日本も同じだ。

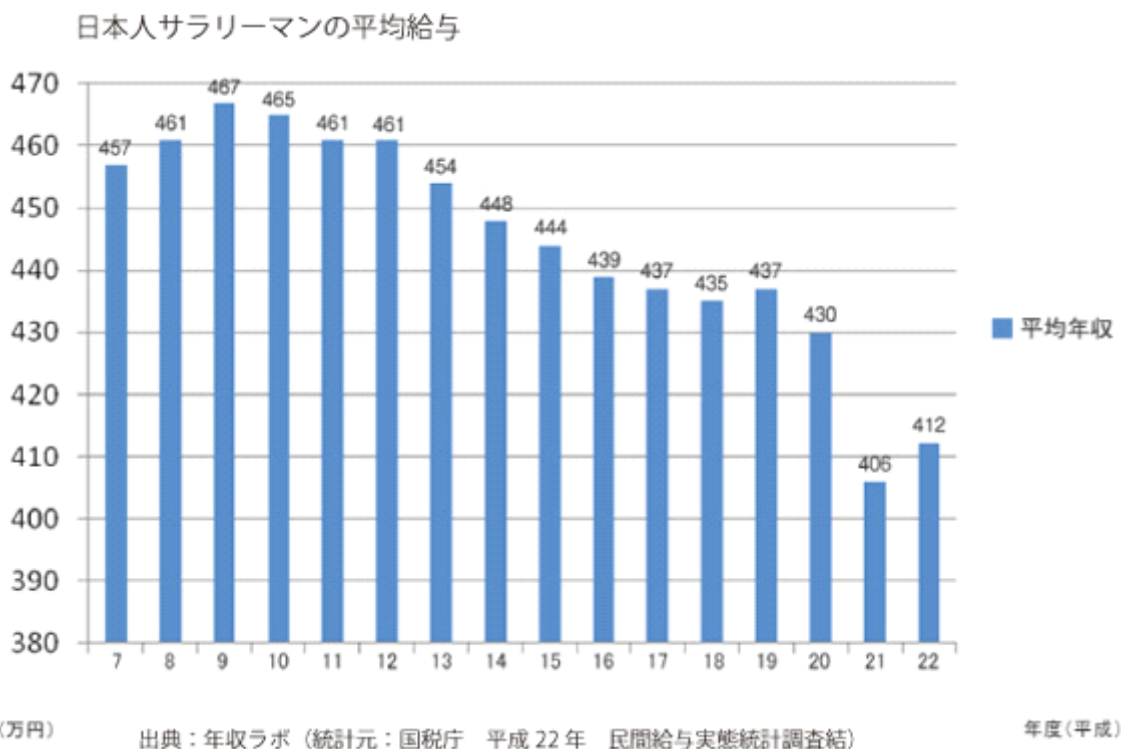
日本の GDP の推移（単位：10億円）



出典：世界経済のネタ帳（データ元：IMF World Economic Outlook 2011年4月版）

国全体の経済と一般庶民の給料とが比例して伸びて行った時代は終わった。

日本でもGDPはじわじわと上がり続けているけれど、日本人の平均年収は1997年（平成9年）からほぼ下がる一方になっている。



これは株主や経営者だけが利益をむさぼって、労働者は搾取されているということだ。だから日本でこんなにワーキングプアが増えてしまったんだ。

そんな格差社会をより一層進めるのがTPPだ。

オバマ大統領も就任前はNAFTAを批判し、将来決してNAFTAのようなスタイルの協定は結ばない、と明言していた。それなのに今TPPを成立させようとしていることで、良識あるアメリカ国民からも反撥を買っている。

NAFTAがよい結果を生まなかったとわかっているにも関わらず、オバマ氏がTPPを成立させようとするのは、大統領でさえ既に大企業を抑えきれないからだろう。日本の政治家も経団連の言いなりだ。

でも、ここで日本がTPPに加盟してしまったら、大企業はますます大きな力を手に入れ、日本という国家を超えた権力を持つようになってしまう。

「グローバル化」という言葉をキミは聞いたことがあるだろう。直訳すると「地球規模化（あるいは世界規模化）」。人、モノ、金、情報の移動が世界規模になり、世



界の境界がなくなっていくこと、という程度に日本では理解されている場合が多い。国境を越えて世界がひとつになるなんてすばらしい、といい意味に解釈している人もいるだろう。

でも、欧米ではこの言葉は通常、悪い意味で使われる。

巨大多国籍企業が、国境を越えて事業を展開し、世界中から富をむさぼる。そしてときに国家を超えた強大な権力を持ち、人々を抑圧し、搾取する。それがグローバリゼーションだ。



TPPはこの悪い意味でのグローバリゼーションを強力的に推進する協定だ。

大企業が自分に不都合なことはすべて「非関税障壁だ、撤廃しないと訴えるぞ」「外国企業への差別だ！訴えるぞ」と脅してゴリ押しし、国の法律まで捻じ曲げてしまうことができるようになる。国家以上に巨大な権限を企業に与えてしまうんだ。

こんな理不尽で異常な協定を、絶対に成立させちゃダメだ。

経団連がTPP加盟を急ぐのは、急がないとウソがばれちゃうとわかっているから。

全速力でそのウソをばらそう！

日本国が終了してしまう前に！

## 第6章 TPPと遺伝子組換え

### ◆1. 表示が「非関税障壁」に

日本がTPPに加盟すると、食べたくもない遺伝子組換え食品を食べさせられるようになる危険性が高い。

その理由を説明しよう。

納豆とか豆腐の原材料欄に「大豆（遺伝子組換えでない）」っていうのを見たことがある人は多いと思う。

でもその逆に、「大豆（遺伝子組換え）」っていう表示を見たことのある人がいるかな？

たぶん、誰もいないと思う。

なぜそうした表示がないかという、遺伝子組換え作物が安全なのかどうか、みんなが漠然と疑問や不安を持っていて、表示があると誰も買わないからだ。

これは嘘の表示をしている、っていう意味じゃあないよ。

大豆や納豆には遺伝子組換え大豆は使われていない（原則的には）。

でも、日本は遺伝子組換え大豆をいっぱい輸入している。

じゃあ、遺伝子組換え大豆はどこに使われているんだろう？

それを考える前にまず日本にどんな種類の遺伝子組換え作物が輸入されているかを確認しよう。

一番多いのはとうもろこしだ。次が大豆、そして、なたね。最後が綿実。

本当はじゃがいも、てんさい、アルファルファも輸入が許可されているけれど、実質的には全く流通していない。

実際に輸入されている遺伝子組換え作物は上の4種類だけだ。

この4種類の作物には、ある共通点がある。それは一体なんだろう？

それは、食用油の原料になる、ということだ。

日本では原料に遺伝子組換え作物を使った場合、それを表示しなくてはならない。でも、

「組換えられたDNAや、それによって生成するタンパク質が製品に含まれない場合は、表示しなくてもよい」という決まりがあるんだ。（これが妥当な決まりかどうかは別の話だよ）

油には組換えDNAが残らない。だから、原料のとうもろこしや大豆、なたね、あるいは綿実が遺伝子組換えのものであっても、油の原材料欄にそのことを表示しなくてもいい、ってことになっている。

みんなが食べているサラダ油（大豆油とコーン油の混合であることが多い）、コーン油、キャノーラ油（＝なたね油）、綿実油などは、ほとんどが遺伝子組換え原料のものであると考えた方がいい。



揚げ物に使われている油や、マヨネーズ、マーガリン、ショートニング（植物油を化学的に変化させて固体にしたもの。クッキーやパンなどによく入っている）なども、ほとんど遺伝子組換え原料の油だと考えていいだろう。

でもほとんどの人はそんなこと知らないから、遺伝子組換え原料の油を平気で買って揚げものや炒めものに使っている。あるいは遺伝子組換え原料の油が使われた揚げものやパンやお菓子を平気で買って食べている。



つまり「表示」はそれだけ大きな意味を持つということだ。

**表示があれば、誰も遺伝子組換え食品なんか買わない。**

**表示がなければ、気が付かないから食べてしまう。**

**消費者は「表示」によって守られている、とあっていいんだ。**

さあ、ここでもう気が付いたかな？

遺伝子組換え作物を売りたいアメリカの企業にとっては、この日本の表示制度は紛れもなく「非関税障壁」だ。

**日本がTPPに加盟したら、必ず「表示制度をなくせ」って、イチャモン付けてくるに相違ないぞ。**

**日本と違ってアメリカには遺伝子組換えの表示義務はないからね。**

表示がなくなれば、消費者に選ぶ権利はなくなる。

**豆腐も納豆も遺伝子組換えのものかどうかわからないまま食べさせられるようになってしまうかもしれないんだ。**

## ◆2. 遺伝子組換え作物は安全なの？

ちなみにアメリカでは、遺伝子組換え作物であるかどうかの表示義務はないが、任意で Non-GMO（非遺伝子組換え）という表示はしてもいいらしい。でも、“GMO-Free”という表現は禁止なのだそうだ。

なんとかFreeというのは、アルコールフリーとか、コレステロールフリーとか、何か悪いものが入っていないことをアピールするときに使う表現。だから GMO-Free と書くと、あたかも GMO（遺伝子組換え）が悪いもののようなイメージを与えるからダメ、というのがその理由だとか。

それって、まるで遺伝子組換え作物が悪くないもの、安全なものと言わんばかりの言い分だね。一体、本当にそうなんだろうか。

1998年、イギリスのローウェット研究所のパズタイ博士は、ネズミに遺伝子組換えじゃがいもを食べさせる実験を行った。



アーパド・パズタイ博士

その結果、ネズミには、免疫力の低下や内臓の障害（膵臓の重量低下、内臓細胞の増殖、肝臓の重量低下、胃の粘膜が厚くなる）がはっきりと認められた。

博士は早速テレビ会見でこのことを発表した。「遺伝子組換え研究に携わる科学者として、イギリス国民をモルモット代わりに使うのはきわめて不当だといわざるを得ません」とまで言ったんだ。なぜなら、その2年前から遺伝子組換え作物は既に市場に出回っていたからね。

世界中のテレビ局から研究所に問い合わせが殺到した。ところが、研究所では博士のコンピュータにロックをかけ、データを没収、2日後には博士はクビにされてしまった。

この「**パズタイ事件**」は**遺伝子組換えの闇**を象徴する有名な事件だ。

なんでそんなことになったんだろう？

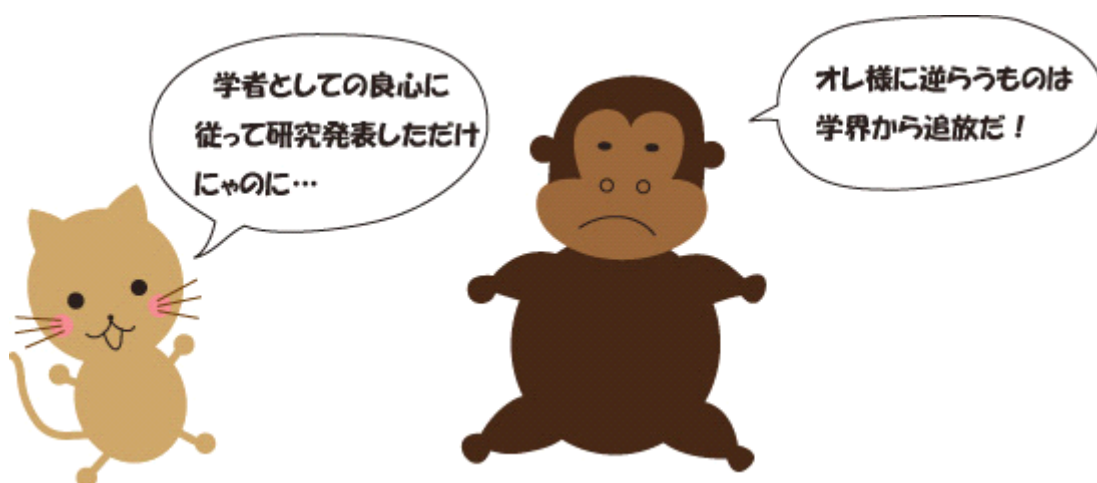
誰が手を回したんだろう？

遺伝子組換え作物が安全でない、とされ、売れなくなったときに困るのは誰か？

そう考えればすぐにわかる。

それは遺伝子組換え種子のトップ企業、モンサント社だ。

「遺伝子組換え作物は安全性に疑問がある」と発表する学者がいると、モンサント社はかたっぱしから裏から手を回して失脚させる。その手口によって、世界中で何人もの良心的な学者が失脚させられているよ。



アメリカにはFDA（アメリカ食品医薬品局）という政府機関があって、食品や薬の安全性を審査することになっている。ところがアメリカには俗に「回転ドア」と呼ばれるシステムがあって、政府機関と民間会社との間を人が行ったり来たりしている。だから日本の天下り以上に、**政府と民間会社との癒着がひどいんだ**。例えばラムズフェルト元国防長官は、もともとはモンサントの子会社サールのCEOだった。そんな状態で、**本当に国民の側に立った安全性の審査ができるわけではないよね**。

### ◆3. 遺伝子組換え作物の栽培が始まると

国内では遺伝子組換え作物の商業栽培はまだされていない。

でも、栽培を禁じる法律があるわけじゃないんだ。

農水省にはいろんな遺伝子組換え作物の栽培許可申請が出されていて、既にたくさん認可されている。でも試験的に栽培されているものはあっても、まだ商業栽培はされていない。

それは、栽培しても売れる見込みがないからだ。

国産の大豆は輸入大豆よりも値段が高くなる。それを油の原料にしちゃうんじゃ割が合わない。でも、遺伝子組換え大豆でつくられた豆腐や納豆や豆乳は、そう表示されるから誰も買わない。誰も買わないものをつくってもしょうがないから、誰も栽培しない。

**つまり遺伝子組換え作物の栽培を食い止めているのも、やはり「表示」だと考えていい。**

表示義務がなくなれば、みんな知らずに遺伝子組換え大豆の豆腐や納豆を食べようになる。そうすれば遺伝子組換え大豆はもっと売れるようになり、国内での栽培はまたたく間に広がるだろう。

でも、**遺伝子組換え作物の栽培は、いったん始めてしまうと、取り返しのつかないことになる。**

花粉は風によって広がるものだからだ。

在来なたねをつくっていても、**隣の畑から遺伝子組換えなたねの花粉が飛んできたら、それを受粉して交雑してしまう可能性が高い。**在来の菜種を栽培している農家にとってはいい迷惑だ。こんなとき、モンサント社はどうするか？ 賠償する？ 謝る？ とんでもない。逆にその農家を訴えるんだから、いい性格だね！

カナダのなたね農家、シュマイザーさんの例を紹介しよう。

シュマイザーさんは広大な農場で何十年もなたねを栽培してきた。丈夫でたくさん収穫できる品種を自分で長年かけて育ててきたんだ。遺伝子組換えなたねなんて、栽培しようと思ったこともない。



パーシー・シュマイザー氏

そんなある日突然、シュマイザーさんは手紙を受け取った。手紙には「あなたは我がモンサント社の遺伝子組換えなたねを無断で栽培している。特許使用料を払うように。もし払わなければ裁判所に訴えるぞ」と書かれていた。まるで脅迫状だね。



モンサント社は自分が開発した組換え遺伝子を「知的財産」だとして「特許権」を主張している。でも、生命を構成する遺伝子というものに特許権を主張するなんて、自然に対する冒涇じゃないかい？ が、その話はひとまず置いておこう。

シュマイザーさんは自分の畑に遺伝子組換えナタネのタネなんか撒いてない。よその畑から飛んできた花粉で交雑が起こったということだ。

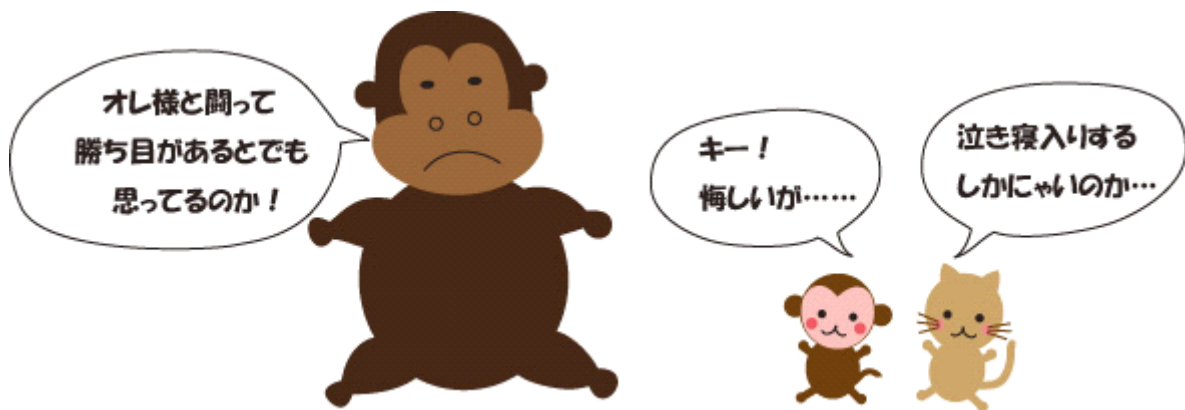
しかしなんでモンサント社にはそのことがわかったのか？ それはモンサント社の私設警察モンサント・ポリスが勝手にシュマイザーさんの畑に入って、ナタネを盗み出して分析したからだ。泥棒しておいて、人を訴えるんだから、まさに盗っ人猛々しいとはこのことだ。

シュマイザーさんはその手紙を読んで頭にきた。誰が特許使用料なんか払うものか。断固闘うぞ！ と裁判に打って出たんだ。でも、裁判の行方はえてして弁護士費用をどれだけ用意できるかで決まってしまうもの。巨大多国籍企業に一介の農家は勝ち目がなかった。シュマイザーさんは裁判に負けてしまったんだ。「モンサント社の品種が一定程度畑にあれば、特許権侵害に当たる」「シュマイザー氏の畑の収穫物も、種子も、すべてモンサント社のものである」という判決が下った……。

でも、それでもシュマイザーさんはめげなかった。新たに別の裁判を起こして、逆にモンサント社を訴えた。「わたしの土地はわたしの財産だ。わたしがこの土地の税金も払ってるんだ。そこにおまえらの財産を放置するとは何事だ。おまえらの責任で片付けろ」とね。もっともだよ！ さすがシュマイザーさん。そして、最終的には裁判で和解に持ち込めた。

とはいえ、シュマイザーさんほど頭が切れ、裁判にかかる費用も時間もあり、ヤクザ並みの脅しやありとあらゆる嫌がらせに負けない根性もある、というスーパーマンのような農家は少ない。

モンサント社はアメリカやカナダで何百件もの農家を特許権の侵害で訴え、たくさんの農家はそのせいで破産しているよ。



#### ◆4. 食料による世界支配

一方、インドでは大勢の農家が自殺している。モンサント社の遺伝子組換えワタのせいだ。

遺伝子組換えワタのタネは在来ワタのタネの何倍もする。農民は高価なタネを買うために、借金をせざるを得ない。収穫できたワタを売ってやっと借金を返すという生活だが、ところが「楽に高い収穫量が得られる」という触れ込みに反して、思い通りの収穫が得られなかったり、とんでもない不作になることすらある。そして**借金が返せず、自殺する農民が急増しているんだ。**

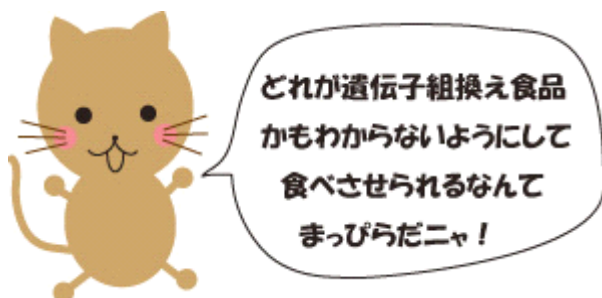
なぜ農民は高価な遺伝子組換えワタのタネをわざわざ買うのか。それはモンサント社が地元の種苗会社を買収してしまったために、在来ワタのタネが手に入らなくなってしまったからだ。そうやってモンサント社は否応なく農家を囲い込んでいく。

シュマイザーさんは裁判ではモンサント社の鼻をあかしてやったけれども、結局ナタネの栽培はあきらめてしまった。なぜなら、在来のナタネを栽培しようとしても、どうしてもモンサント社の遺伝子と交雑してしまうからだ。不屈の闘志を持つシュマイザーさんでさえ、認めざるを得なかった。**在来のナタネはカナダからもう永久に失われてしまった、とね。**

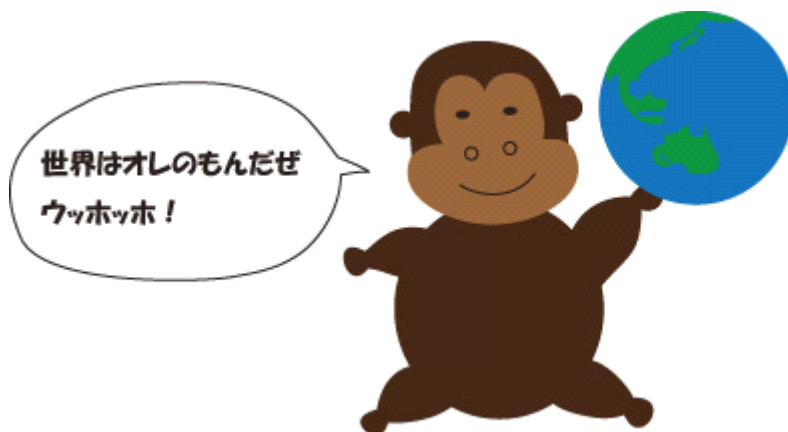


遺伝子組換え表示がなくなれば、遺伝子組換え作物の栽培はすぐに広まるだろう。そしてわたしたちは非遺伝子組換えの食品を選ぶ自由が奪われ、農家は自分のつくりたい品種を選んで栽培する自由を奪われる。

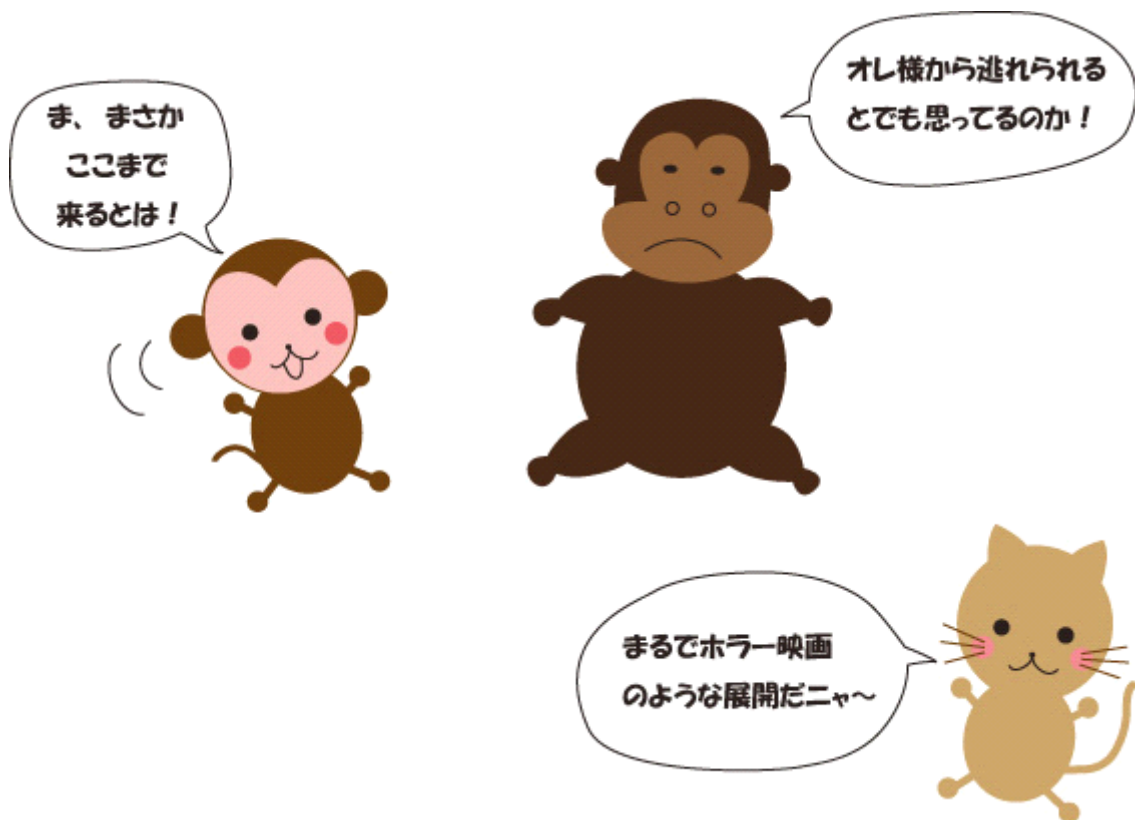
「食料主権」が、わたしたちの手から奪われてしまうんだ。



モンサント社の究極の狙いは、タネを握って、食料を支配すること。それによって世界を支配することだ。電気がなくても人間はすぐに死ぬわけじゃないけれど、食料がなければ生きていけないからね。



もしキミが、こんなふうにエゴと搾取で成り立つ資本主義社会にうんざりし、きっぱりと決別して、山の中で自給自足の生活に入ったとしよう。畑を耕して、自然の中で心豊かに生活していたとしよう。でもある日そこにモンサント社がやって来て「あなたは我が社の著作権を侵害しています。特許使用料を払ってもらわないと」…



そんな悪夢のような未来はイヤだと思ったら、今TPPに反対するしかない。

遺伝子組換えと原発は似ている。

いったん原発事故が起こると飛散した放射性物質は回収しようがない。

遺伝子組換え作物の花粉も、飛び散ってしまってからでは遅いんだ。

## 第7章 経団連会長とTPPの関係

経団連の米倉弘昌会長は、住友化学の会長でもある。

そして、住友化学はモンサント社と業務提携をしている。

だから、日本がTPPに加盟すると、

→非関税障壁の撤廃要求によって、遺伝子組換え表示制度がなくなる

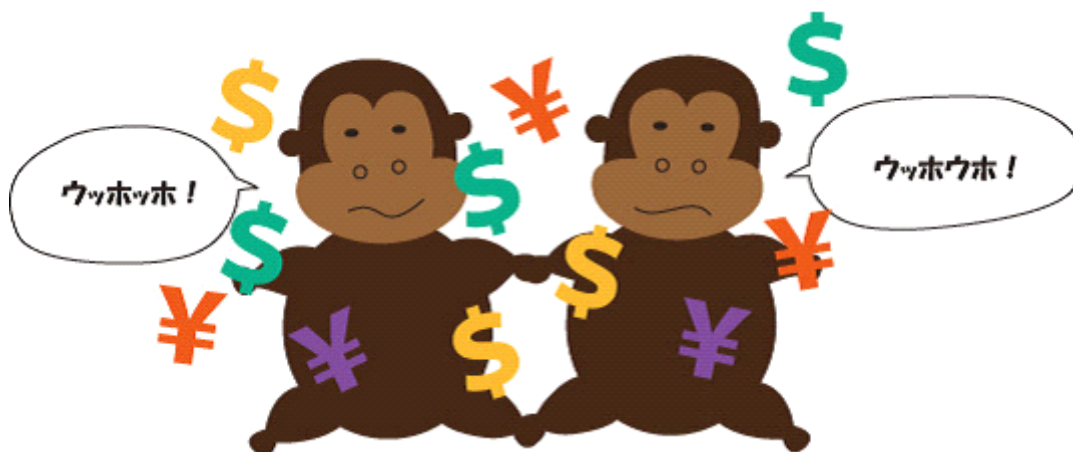
→遺伝子組換え食品が食卓に蔓延

→遺伝子組換え作物の栽培が日本でも盛んに

→モンサント社が儲かる。

→業務提携をしている住友化学も儲かる。

→米倉会長ウッホッホ、というわけ。



ちなみにこの住友化学という会社がどういう会社か少し紹介させてほしい。

この会社は、名前に「化学」とついているように、化学薬品、農薬、殺虫剤などをつくっている。そして、アフリカの貧しい地域のマラリア予防に最適、などと称して、殺虫剤を繊維に練りこんだ蚊帳を開発し、日本政府のODA（政府開発援助）予算を獲得して、それを大量生産し、配布している。

しかし、よく考えほしい。

なんで蚊帳に殺虫剤が必要なんだ???

殺虫剤なしで快適に過ごすための知恵が蚊帳だろうが。

無駄っ！

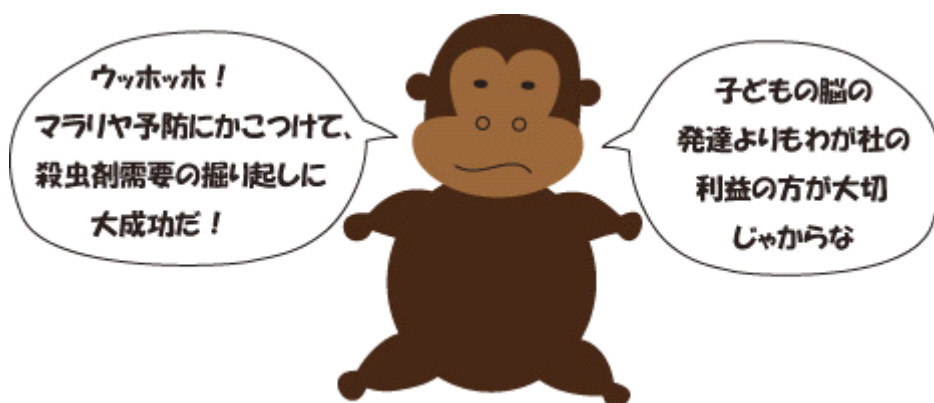
おまけに、健康にも悪影響がある。

蚊帳に練りこんだ殺虫剤、ペルメトリンは子どもの脳の発達を妨げたり、発がん性があることも指摘されている。

それなのになんで殺虫剤入りの蚊帳なんだ？

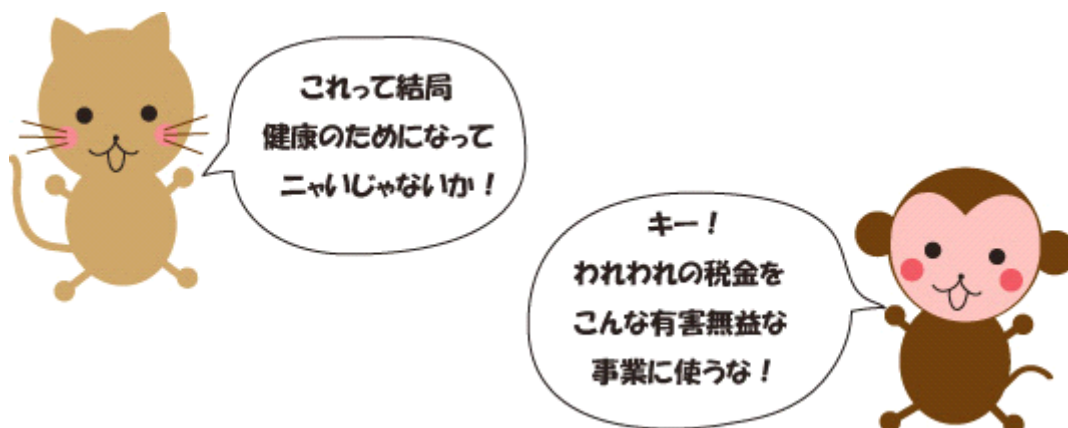
殺虫剤が入ってなくちゃいけないのは、もしそうじゃないと、殺虫剤メーカーである住友化学が受注する必然性がなくなってしまうから。

他の理由なんか考えられないじゃないか。



しかも、その予算に国民の税金が使われていて、国連のユニセフや、JICA（国際協力機構）もその配布に協力している。

アフリカの貧しい人々のために社会貢献します、みたいな顔しながら、税金を無駄づかいし、実際には現地の人々の健康を蝕む。



そんな大企業と、国や公的機関がつるんでいる……というのも原発をめぐる利権の構造と似ているね。

日本政府のODAの多くはこんな風利用されている。つまり発展途上国の人々のために見せかけて、実際は日本企業の利益のために使われているんだ。

## 第8章 米韓 FTA を参考にしよう

### ◆1. 見本は米韓 FTA

秘密だらけでよくわからない TPP の実態を少しでも見極めようと、国会議員で構成される「TPP を慎重に考える会」（会長：山田正彦元農水相）が 2012 年初頭に訪米調査を行った。アメリカは日本に何を求めているのか、と問いかけたところ、USTR（米通商代表部）の幹部から返ってきた答えは、

「米韓 FTA を見よ。それが日本に求めるものと同じであり、米韓 FTA 以上のハイレベルなものを日本には要求するだろう」

というものだったという。

米韓 FTA というのは、アメリカと韓国との間で結ばれた自由貿易協定（Free Trade Agreement）のことだ。2011 年の暮れに韓国の国会で批准が強行され、2012 年の初頭には発効する予定だったが、野党の激しい抵抗にあって、2012 年 2 月現在ではまだ発効できずにいる。

野党が激しく抵抗するのも当然で、その内容はとんでもなく屈辱的な不平等条約だ。

この米韓 FTA と TPP で確実に共通するのは悪評高き ISD 条項だが、韓国人が「毒素条項」と呼ぶひどい条項は他にもまだまだある。





どこまでが TPP に入って来るかはわからないが、アメリカが参考にしろ、というのだから、知っておいて損はないだろう。少なくともアメリカという国がどんなえげつない国なのかがよくわかるヨ。

## ◆2. ラチェット条項



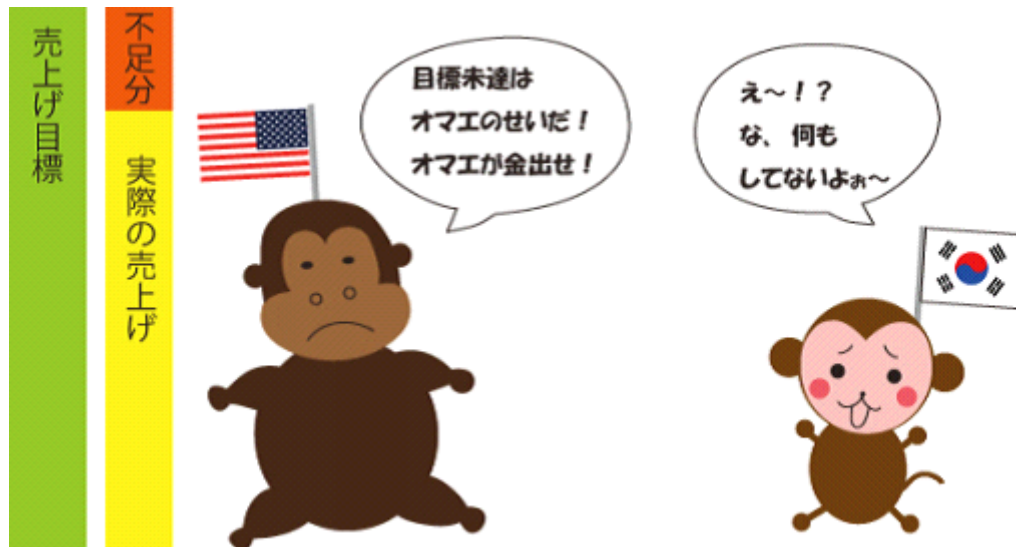
ラチェットというのは一方向にしか回転しない歯車のことを言う。ラチェットのように一方向にしか行かない、つまり一度自由化したものは後戻りできない、というのがこの条項だ。米韓 FTA で韓国は 15 年かけて牛肉の関税を撤廃し、完全自由化することになったが、その後もアメリカで BSE が発生しても、韓国は牛肉の輸入を止めることはできない。どんな事情があっても、一旦自由化したものはそれを止めることができないんだ。

### ◆3. 未来最恵国待遇



将来韓国がどこかほかの国と貿易協定を結び、その条件がアメリカに対する条件よりも有利だった場合、自動的に同じ条件がアメリカにも与えられる、というもの。アメリカは常に最高に恵まれた条件を与えられ、お山の大将であり続けられるわけだ。

### ◆4. 非違反提訴



韓国がなにひとつ協定に違反していなくても、アメリカ企業が当初の想定とおりの利益をあげられなかった場合、韓国企業を訴えることができる、というもの。

ここまで来るとほとんど「おてんとさまが丸いのも、お空の色が青いのも、みんなおまえが悪いんだ」という感じで、もう理屈も何もあったもんじゃない。

何もしなくてもアメリカ企業は儲かり、どんなに努力をしても韓国企業は儲けることが許されない。「自由、自由」と声高に要求するアメリカなのに、これは自由競争を完全に否定するものだ。

#### ◆5. サービス業の非設立権の認定



韓国内に事業所を置かなくても営業できる、というもの。事業所がなければ、韓国内に存在していないことになり、課税からも逃れられるし、提訴も受け付けない、と強弁することができる。韓国による法治を否定するようなものだ。

#### ◆6. 協定と国内法との関係

国際間の協定と国内の法律では、協定の方が上位に来る、つまり強い力を持つ、というのが国際的な常識だ。だから、協定と国内法が食い違うような場合には、国内法の方を変えなければならない。

アメリカの米韓 FTA 履行法 101 条も、そのことを念押しするものだ。韓国の国内法が FTA に合わせてきちんと修正されことをオバマ大統領が確認した後で FTA が発効する、と定めている。

ところが、こうして韓国にさまざまな無理を強いておきながら、アメリカときたら自国の都合が最優先。アメリカの法律に反する米韓FTAは無効にしてしまえるよう、米韓FTA履行法102条で定めているらしい。（韓国の弁護士ソン・ギホ氏による）

韓国は協定を守れ、でも自分は都合悪くなったら守らないよ……こんな身勝手を通そうとするなんて、信じられないね。



こんなにも不平等で呆れた内容の米韓FTAだが、韓国の国民にはその内容がほとんど知らされないまま決まってしまうらしい。日本は韓国の例を参考にすることができるんだから、そこからしっかりと学んで、絶対に同じ轍を踏まないようにしないといけないよ。

## 第9章 自由貿易について考えよう

### ◆1. 貿易は自由なほうがいい？

「自由」っていう言葉には良いイメージがあるよね。

束縛されるのはイヤ、自由になりたい！ みたいな。

しかも、新聞の社説なんかを見ると「貿易自由化は時代の流れ」とか「貿易自由化によってこそ、両国はともに継続的に発展できる」なんてよく書いてある。

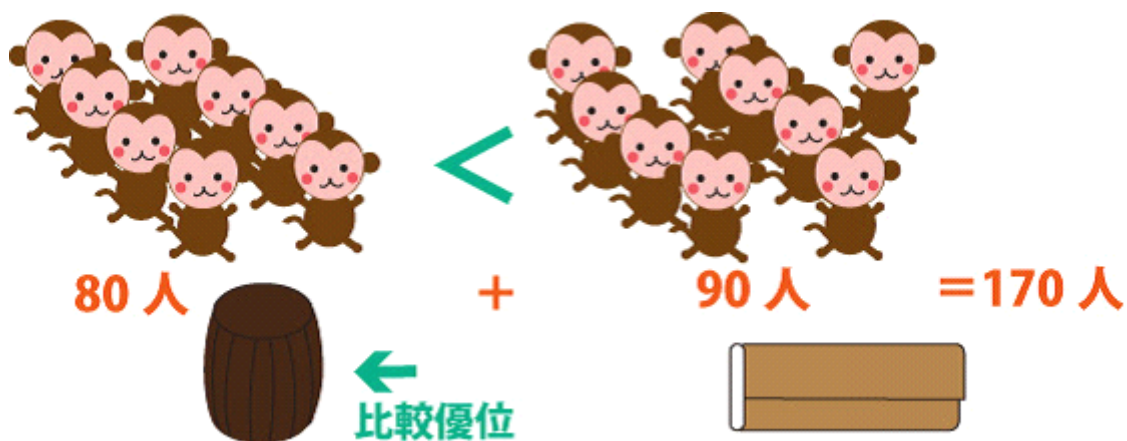
でも、本当にそうなのかな？

「自由貿易」を推奨したのはイギリスの経済学者リカード（1772-1823）という人だ。

リカードの「比較優位説」という理屈によると…

ポルトガルでは80人の労働者で1単位のワインをつくっている。

また、90人の労働者で1単位の毛織物をつくっている。

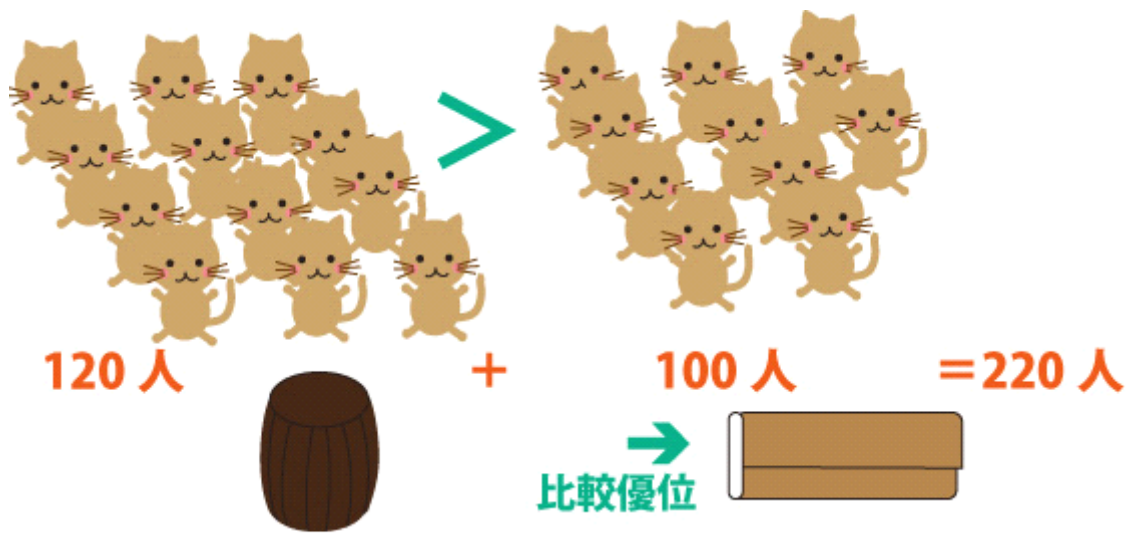


労働者の賃金は価格に反映されるから、労働者の賃金を同じとすれば、毛織物よりもワインの方が安くつくれることになる。これを、ポルトガルでは毛織物よりもワインが「比較優位にある」という。

ちなみに、必要な労働者は合計で170人だ。

一方イギリスでは、120人の労働者で1単位のワインをつくっている。

また、100人の労働者で1単位の毛織物をつくっている。

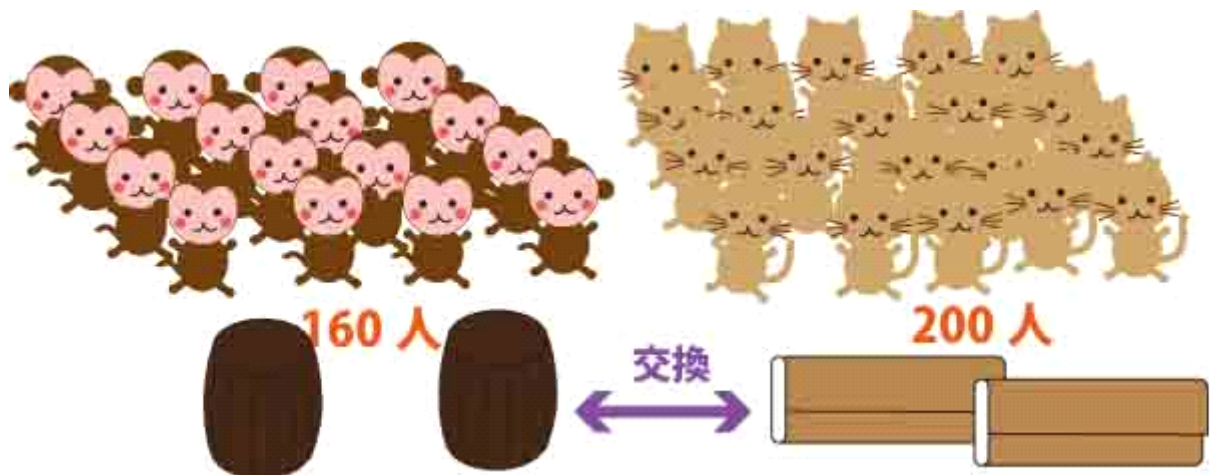


ここでは、ワインよりも毛織物の方が安くつくれることになる。つまり、イギリスではワインよりも毛織物の方が「比較優位にある」ことになる。

このとき必要な労働者は合計で220人だ。

さて、ポルトガルで比較優位にあるワインを2単位つくり、イギリスで比較優位にある毛織物を2単位つって、交換しましょう。

このとき必要な労働者数は、ポルトガルでは160人。イギリスでは200人となる。



どちらの国も以前よりも安くモノが買えるようになる、というのがリカードの説だ。

これが、「関税をなくして自由貿易にすれば、どちらの国も繁栄するんだ」という今日の自由貿易論者たちの根拠になっている。

でも、昔と今とは時代の状況が違っている。モノが不足していて、モノの値段が高かった時代には、「以前よりも安くモノが買えるようになる」というのは確かにメリットだったかもしれない。

だけど、今は、モノが余っていて、そのせいでデフレ（モノの値段が下がっていく）になって困っている状態。これ以上安くモノが手に入るようになっても、景気はますます悪化するだけなんだ。

それに、もう一つ見落とされていることがある。

ポルトガルの労働者が以前は 170 人必要だったのに、160 人しか必要なくなった、同様にイギリスでは 220 人だったのに、200 人になった、ということは、残りの人たちは失業してしまった、ということなんだ。

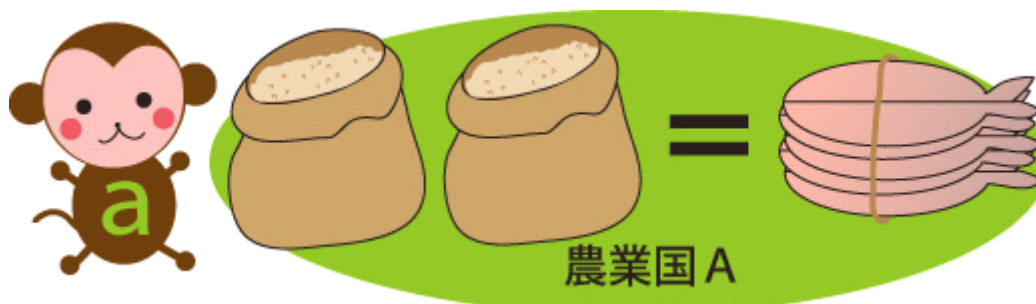
ポルトガル	170 人		220 人	イギリス
	-160 人		-200 人	
	<hr/>		<hr/>	
	10 人	←失業者数→	20 人	

つまり自由貿易は失業の輸出でもあるんだよ。

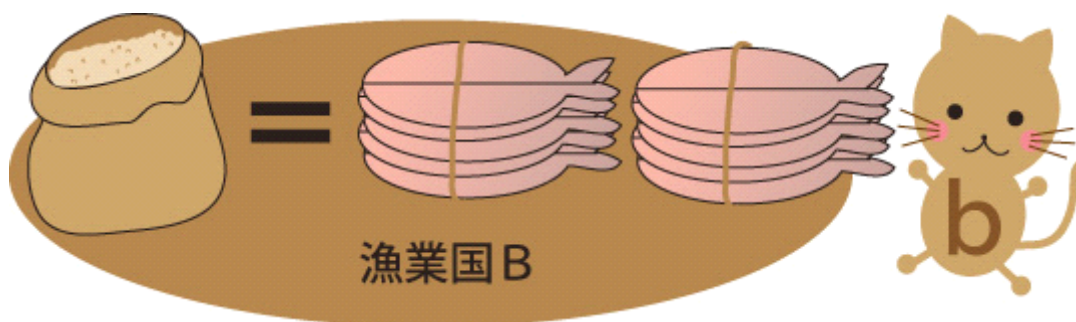
## ◆2. 貿易によるお金の流れ

農業国Aと、漁業国Bがあったとしよう。

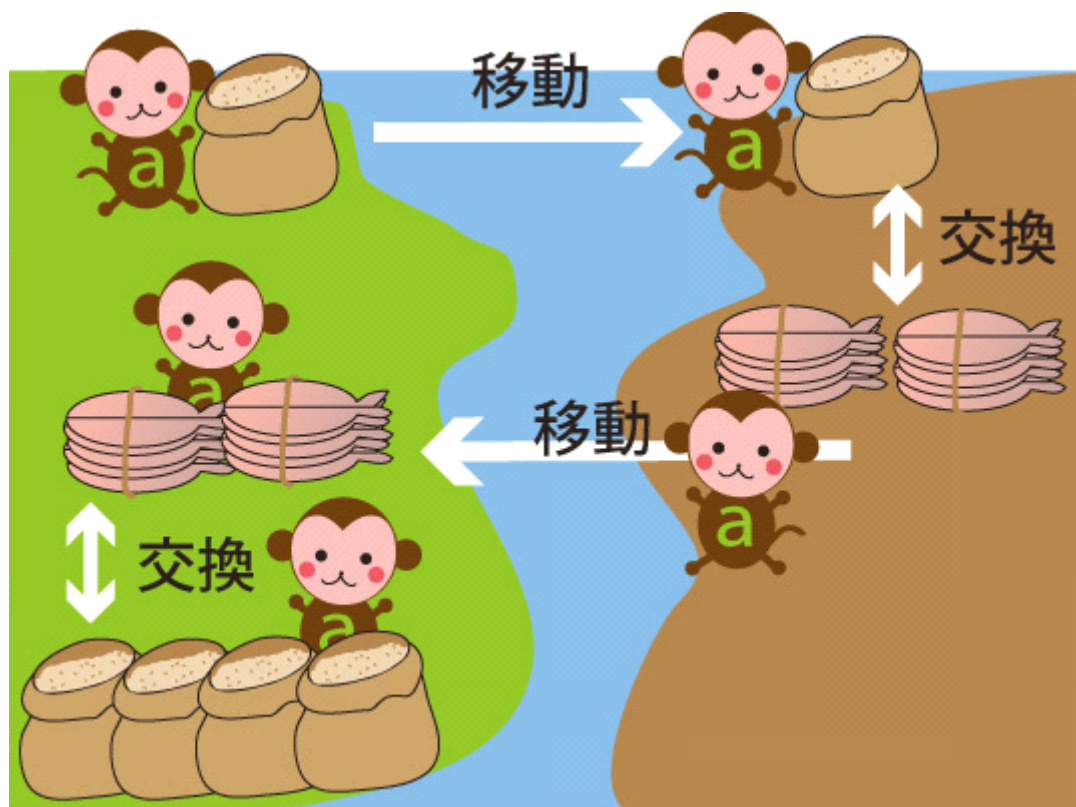
農業国Aでは、穀物2升と魚の干物1束が同じ値段だったとする。



漁業国Bでは、穀物1升と魚の干物2束が同じ値段だったとする。

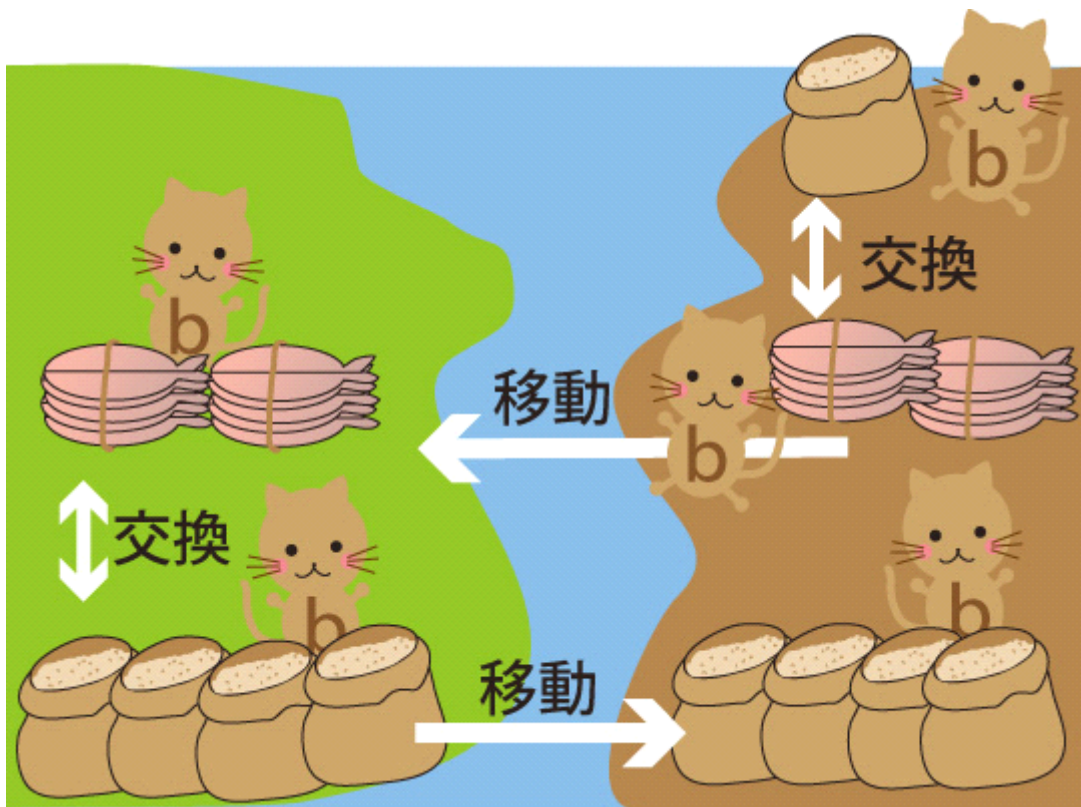


農業国のaさんが、穀物1升を持って、B国へ行き、魚の干物2束と交換する。その魚の干物2束をA国へ持って帰り、穀物と交換すると、4升になる。つまりは4倍の儲けになる。



今度は漁業国のbさんが、自国で穀物1升を魚の干物2束に交換する。それを持ってA国へ行き、穀物4升到交換して、自国に戻ってくる。bさんもやっぱり4倍の儲けだ。





2人とも同じように儲けているように見えるけれど、国から国へのモノの流れに着目してみよう。

B国からA国へ移動するのは、どちらの場合も魚の干物2束だ。

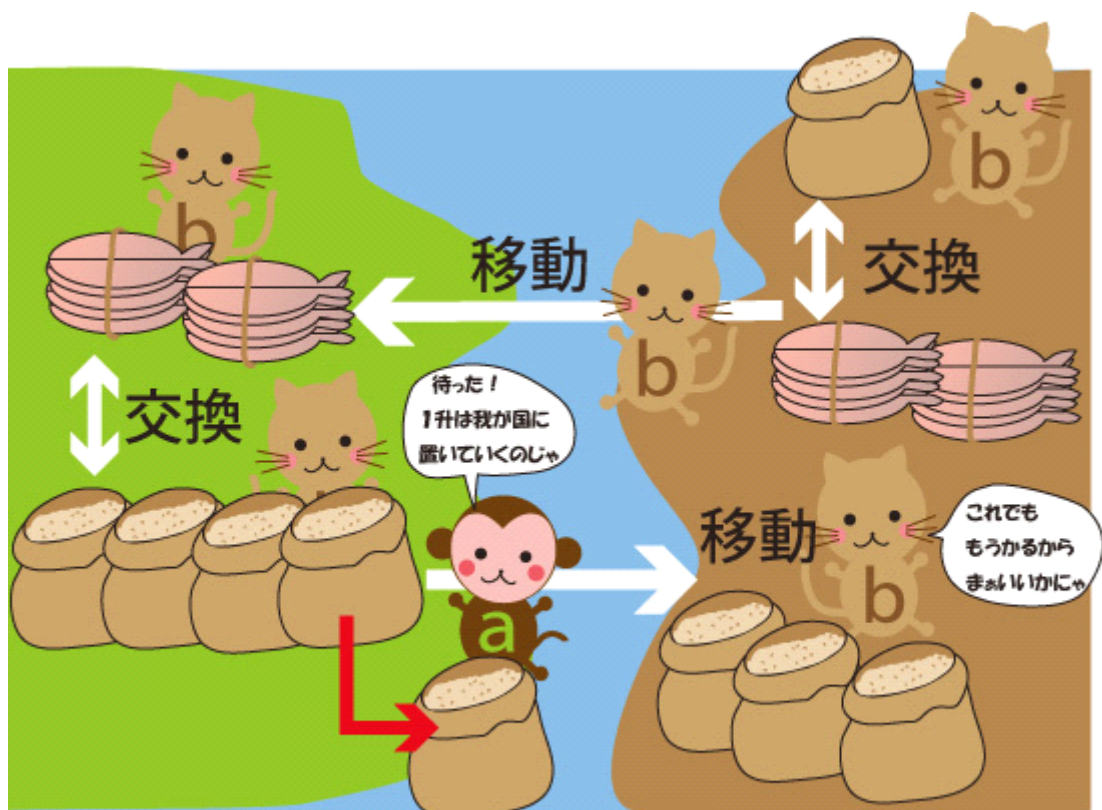
でも、A国からB国へ移動するのは、aさんの場合は穀物一升。bさんの場合は穀物4升。

つまり、自国の商人が貿易をする場合は、自国の収益につながる。でも、他国の商人が貿易をする場合は、国から富が流れ出てしまう、富が奪われてしまうんだ。

これが貿易というものの本質だ。貿易によって、富は貿易商の出身国に一方的に流れ込む。貿易商は先進国の人間である場合がほとんどだ。だから、貿易によって、先進国は一方的に儲かり、発展途上国は一方的に収奪され、さらに貧しくなっていく。

### ◆3. 自由貿易は先進国に都合がいい

じゃあ、発展途上国が貿易で儲ける方法はないのかな？ 実はちゃんとある。それが輸出に關税をかける、という手だ。



### 関税として徴収

普通、国内の会社には法人税がかかって、会社は利益の一部をその国に税金として払うよね。それと同じように、貿易商にもその儲けに対して税金をかけていいはずだ。輸出に関税をかけることで、貿易商からその利益の一部を税金として徴収できる。これによって発展途上国の政府は利益を得ることができるんだ。

つまり関税をかけること、何に対してどんな関税をかけるか決めることは、その国の利益を守るために大切なことで、それぞれの国が持っている当然の権利なんだ。

それをなくせ、っていうのが自由貿易。

「自由貿易によってこそ両国は共に継続的に繁栄し、人々の生活は向上する」というのが、経済学者の説く通説で、政府も、官僚も、マスコミも、ビジネスマンも、ほとんどの人がそれを信じてる。でも実際には、先進国の貿易商に都合のよい貿易取引を、発展途上国に押し付けるためのへ理屈、デタラメでしかない。

これが本当にデタラメかどうか考えるには、経済学の詳しい知識はいらない。

世界の国々で現実に何が起きているかを見るだけで十分だ。

世界の国々は本当にともに繁栄してきたのかな？

アメリカ、日本、ヨーロッパなどの先進国が、戦後どんどん豊かになってきたのに比べ、発展途上国はどうだろう。

発展途上国からの輸出品の代表はコーヒーだ。

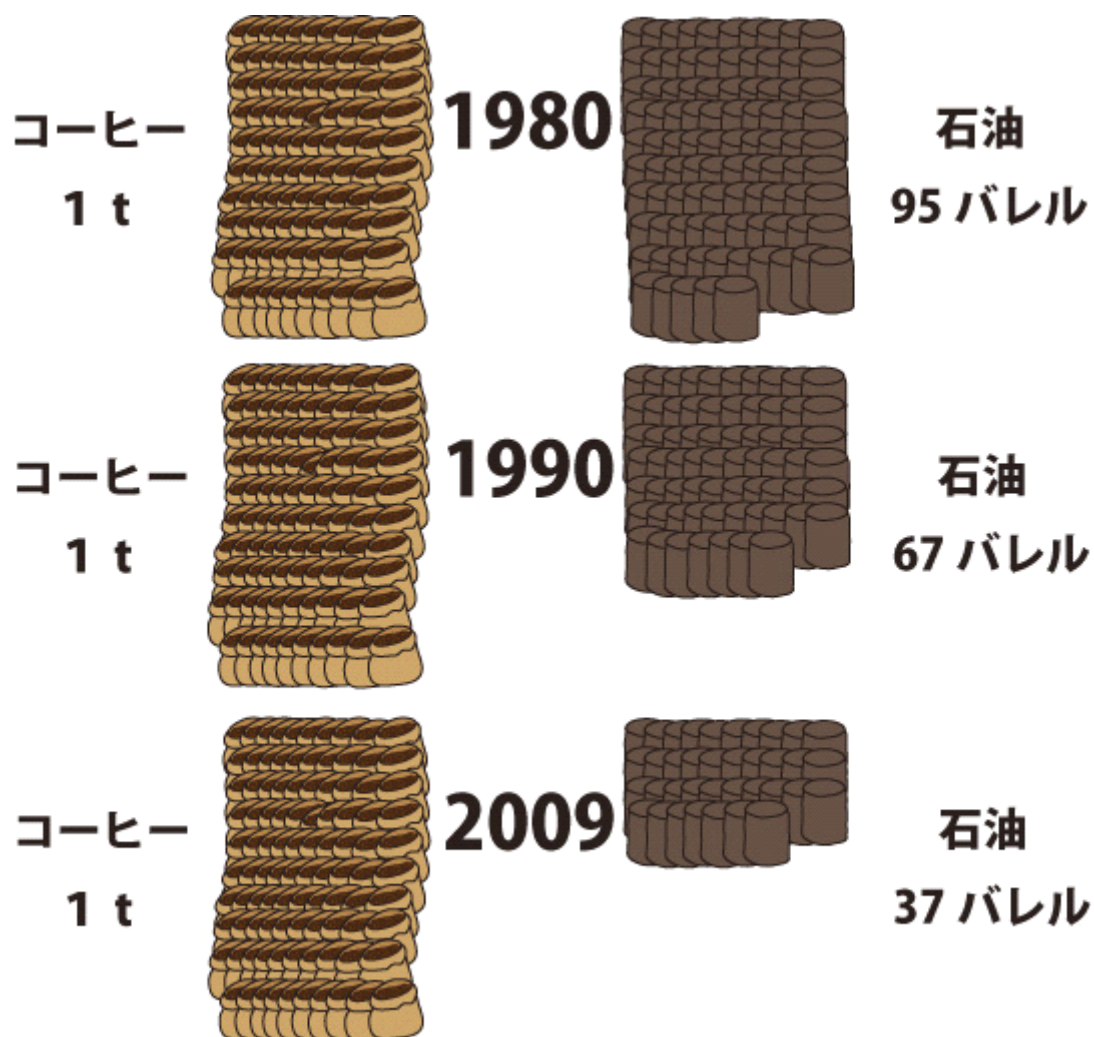
わたしたちがコーヒーに払う値段のうち、生産された国に渡るお金は、わずか10～15%程度。そのうち農家の手に落ちるのは、わずか5%程度だけ。

コーヒーの値段のうち、85～90%は貿易商、加工業者など先進国の人々の懐に入ってしまう。

しかもコーヒーの価値は下がる一方だ。

1980年にはコーヒー1トンと原油95バレルが同じ値段だった。

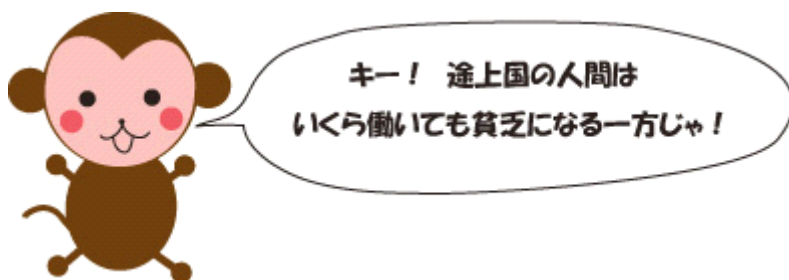
でも、1990年には67バレル。



2003年には39バレル。

2009年には37バレル。

つまり、コーヒーをつくっている人たちは、同じ量のコーヒー豆をつくっても、それと引き換えに得るお金やモノがどんどん少なくなっていくということ。貧しくなる一方だということだ。



この現実を見ただけでも「自由貿易によって両国は共に継続的に発展する」などというのが単なるデマだとわかるね。

**利益をむさぼりたい大企業が、自分たちに都合のいいデマを流しているにすぎないんだ。**

目を覚まそう。世界では先進国が途上国を搾取し、先進国でも大企業が大部分の人々を搾取している。そんな社会に歯止めをかけるための一歩を踏み出そう。さあ、みんなで、TPPにNO!の声を！

サルでもわかる TPP

著者：安田美絵+Project99%

安田美絵プロフィール

料理家・市民活動家。ルナ・オーガニック・インスティテュート（マクロビオティック料理教室&持続可能な食の学校）主宰。早稲田大学卒。食と健康、農業、貿易などの関係を調べるうちに、大企業（主にアメリカの）の数々の悪事を知り、世間の大部分の人々が搾取されているのにそれを全く自覚していない現状に気付く。食の選択によって健康が実現できるだけでなく、環境問題、南北問題、悪い意味でのグローバリゼーションの問題など、さまざまな問題を解決できることを、料理教室や講演によって訴えている。

<http://luna-organic.org>

イラスト：安田美絵